



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発行

9-2020

### 国家公安委員の首相官邸迎合記事

江畑 忠彦

(元共同通信社編集局長)



検事総長の後任人事に端を発し、検察庁法改正案の廃案など安倍政権の屋台骨を揺るがす事態に発展した「政治と検察」の問題は、7月17日、稲田伸夫検事総長(64)が退任、新たに第31代の検事総長に林真琴東京高検検事長(63)が就任し、ひとまず決着した。

稲田氏は「政治と検察の関係については一定の距離を保つことが必要」、林氏は「信頼を取り戻すには公正誠実に検察権を行使するしかない」と、それぞれ記者会見で述べた。

昨年7月の参院選をめぐり、投票や票の

とりまとめを依頼する趣旨で、地元の高島県議会議長などに計約2900万円を提供したとして、東京地検特捜部は7月8日、衆院議員の河井克行・前法相(57)と、初当選した妻の河井案里・参院議員(46)を公職選挙法違反(買収、事前運動)で東京地裁に起訴した。

また、新型コロナウイルス感染の緊急事態宣言下、産経新聞記者2人、朝日新聞元記者1人と賭けマージャンに興じていたことが週刊文春の報道で暴露され、辞任した東京高検の黒川弘務・前東京高検検事長(63)について、東京地検は同月10日、賭

### 目次 (9月号)

国家公安委員の首相官邸迎合記事	江畑 忠彦	1
シナリオ崩れたIR構想	中西 享	10
特派員リレー報告⑩ ソウル	原田 憲一	18
日記で読む昭和史(11)	国分 俊英	26
大正デモクラシー中国論の命運(26)	高井 潔司	28
重要増すオーフンソース・インテリジェンス①	鳥居 英晴	30
コロナ禍以後のヨーロッパ	渡邊 啓貴	33
プレスウォッチング	小池 新	6
戦後はコロナ禍に復帰した?		
【メディア談話室】		
新聞にバチはあたるか	井内 康文	14
【放送時評】		
フジテレビ内部調査に疑問	音 好宏	24
【海外情報(米国)】		
デジタル収入が初めて紙収入を超える	津山 恵子	8
【海外情報(中国)】		
論議呼ぶ「核弾頭増やせ」発言	西 茹	16
【海外情報(欧州)】		
スキャンダル続出で揺れる欧州の王室	小林 恭子	22
書評『アメリカの制裁外交』	明石 和康	21
調査会だより、編集後記		40

博容疑などの告発に対し、不起訴処分を発表した。

稲田氏は、懸案のこれら捜査処理を見届け、検事総長の任期が2年前後に慣例化しつつあること、黒川氏の後任として名古屋

高検検事長から就任した林氏が7月末に定年を迎えることから、新旧検事総長のバトンタッチに道筋を付けた、とみられる。稲田氏は「しばらくは弁護士登録せず、ゆっくりしたい」と周囲に感慨を洩らした。

それにしても稲田氏退任までの間、検事総長の後任を焦点とした検察幹部の人事をめぐって、世間を驚かせる異例の事態が現出、首相官邸と検察の間で、暗闘が続いた。検察庁法は、検事総長は65歳、検事長以下の検事は63歳で退官と定めている。政府は1月、「国家公務員法の定年延長は検察官に適用されない」とする従来の法解釈を変え、2月に63歳となる黒川氏の定年を「余人に代え難い」として半年間延長した。

黒川氏は法務省官房長、同次官を7年余り務め、菅義偉官房長官ら「首相官邸に近い人物」とみられていた。このため黒川氏の定年延長は、稲田氏の後任に官邸が黒川氏を起用する布石、との見方が広まった。

3月には、検事長ら検察幹部の定年を内閣の判断で延長できる「特例規定」を盛り込んだ検察庁法改正案を国会に提出。5月、この法案が衆院内閣委員会で審議入りした。しかし、「黒川氏の定年延長を後付けするもの」「検察の独立性が侵される」

など世論の強い反発を招いた。

その最中、黒川氏の賭けマージャンが週刊文春にすっぱ抜かれ、黒川氏が辞表提出に追い込まれる、思わぬ結末となった。予想外の事態に安倍内閣は、検察庁法改正案をいったん廃案とし、特例規定を削って改めて次の国会に提出する政治決断を余儀なくされた。

こうした官邸と検察の攻防劇の成り行きを注視していた私は、6月20日付の読売新聞朝刊に掲載された、ある記事に目を止めた。「補助線」とのコラム欄で、「調査研究本部客員研究員小田尚」と、署名入りだった。読むと、記事の内容に強い違和感を覚えた。

同じコラム欄で、前にもおかしな論調に同様の違和感を抱いたことを思い出した。テーマなどは忘れた。しかし、不明にも、筆者の小田氏が「何者であるか」について全く知識が無かった。「調査研究本部客員研究員」との肩書は一般読者には正体不明のものだ。その意味を思索し、「外部の寄稿者なのか」とも思ったりした。

記事は、「法務・検察の不都合な真実」という見出しが示すように、検事総長の後任人事をめぐる一連の顛末を「首相官邸関

係者から見えた景色」として論じている。官邸・政府筋の言い分を検証することなく一方的に紹介し、一大事の責任は法務・検察のご都合主義にある、という論旨だ。

小田氏の素性を調べた。読売新聞の政治部長、編集局総務、調査研究本部長、読売新聞グループ本社取締役論説主幹などを務めた同社幹部だった。さらに私を驚かせたのは、2018年1月、安倍政権の指名に応じ、公益社団法人日本記者クラブ理事長の任期を1年以上残して退任。同年3月、国家公安委員に就任し、現職の国家公安委員であることを知ったからだ。また「補助線」は小田氏のコラム欄らしい。

私自身、メディア情勢に疎いことを恥じた。同時に小田氏の記事は「公正、かつ正確な記事を読者に提供する」という報道の使命、責務を放棄したに等しいのではないか。「ここまで官邸に迎合するのか」と、怒りに近い感情を抑えることができなかった。

国家公安委員である小田氏が、内閣の命運にかかわる今回のようなテーマについて、新聞で論評することは国家公安委員の職務に抵触するのではないか。こうした素朴な疑問も浮かんだ。

国家公安委員会は、警察庁を管理する内

閣府外局の行政委員会で、警察の「民主的運営」と「政治的中立性」を確保することを目的としている。戦前の特高警察などの忌まわしいイメージを払拭するため、戦後、設けられた制度だ。国務大臣の委員長と、5人の委員の計6人で構成されている。委員は、特別職の国家公務員で、「厳正公平」に職務を行うことが求められる。繰り返しになるが、国家公安委員会の「政治的中立性」、また国家公安委員に要請されている「厳正公平な職務遂行」に小田氏のコラム寄稿は相いれない、と思う。いかがだろうか。

警察庁によると、現行の国家公安委員会がスタートして以来、国家公安委員は計50人。うちメディア出身者は8人だそうだが。現在の5人の委員の内訳は、経済界、官界、法曹界、学会に、小田氏のメディアとなっている。

小田氏は、記事の中で政府筋の話として「昨年10月、稲田氏が、後任の検事総長を黒川氏に託し、自身は今年1月で退職すること、杉田官房副長官の了承を得たという」「稲田氏の要請もあって、この人事はしばらく伏せられた、ともいわれる」と書いている。この部分は大変重要な事実関係

だ。本当にこの通りだろうか。私は事実誤認と思う。

今回の検事総長の後任人事をめぐる騒動は、後任に林氏を推す稲田氏と、黒川氏起用にこだわった官邸との対立軸がスタートだった。林、黒川両氏は司法修習同期（35期）である。稲田氏は法務・検察内部で「どこまでやれるか分からないが、後任は林」と公言していた。後任の本命はあくまで林氏だった。黒川氏も、その辺の事情は十分認識していた、と思う。稲田氏は2018年7月、検事総長に就いた。65歳になる定年の任期は2021年8月である。

私が得た情報では、検事総長の稲田氏の意を受けた辻裕教法務次官が後任人事について、首相官邸と折衝を始めたのは昨年11月以降。相手は内閣人事局長を兼務する杉田和博官房副長官だった。

従って小田氏の言う、昨年10月の時点で、「後任は黒川」と杉田官房副長官の了承を得ていた、との重要論点は、私の見方と全く食い違う。情報通の検察OBも「あり得ない話」と一蹴する。小田氏が書いた通りの話を政府、官邸筋から聞いたのであれば、それは政府、官邸筋から、それこそ都合の良い話を吹き込まれた、としか考え

られない。

辻法務次官と杉田官房副長官の折衝は、こう着状態に陥る。官邸は12月に入り、今年1月9日付の退任が確定した上野友慈大阪高検検事長の人事と同時に、12月末の閣議決定に持ち込もう、と稲田氏に退任を迫った、という。しかし、稲田氏は、官邸の強行姿勢に反発し、退任を拒否した。

小田氏はまた記事で、稲田氏は「4月の国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレスⅡ新型コロナウイルス対策で延期）を花道にしたい」と言い出し、黒川氏の定年前に辞めようとし、と書いている。しかし、この点も昨年からは稲田氏が公言していた周知の事実で、年が明けてから突然、言い出した話ではない。こちら辺に政府、官邸筋、つまり権力側の情報操作の狡知さが見え隠れする。

広島地検は1月15日、河井前法相夫妻の事務所を自宅搜索、強制捜査に乗り出した。検察にとって新たな情勢が動き出した。安倍首相が任命し、選挙も支援した前法相の選挙違反事件で、首相官邸、自民党本部と検察との間に、別のレベルで水面下の綱引きが始まった。官邸は1月末、黒川氏の定年を半年間延長することを閣議決定

した。この決定に対し、名古屋高検検事長だった林氏は「俺に何をしろ、と言うのだ」と珍しく気色ばんだ。

小田氏のコラムの主張は、当初、自分の後任を黒川氏としていた稲田氏が心変わりし、折衝に当たった辻法務次官が定年延長の奇策を編み出し、混乱に輪を掛けた、という筋書きだ。首相官邸が流布したがっているストーリーではないか。

しかも、ニュースの背景を探る深層記事に似せて、「真実」と喧伝するのは、本当のことを知りたい新聞読者を愚弄するものではないか。読者、国民が知りがったのは、前代未聞の検察庁法改正案まで持ち出し、黒川氏起用にこだわった首相官邸の意図である。

学校法人森友学園への国有地売却に絡む公文書を財務省が改ざんした問題で、改ざんを強いられたとする手記を残し、命を絶った同省近畿財務局職員、赤木俊夫さん（当時54歳）の妻雅子さんが起こした国と当時の同省理財局長佐川宣寿氏に損害賠償を求めた裁判が7月15日、大阪地裁で始まった。

森友学園事件では、大阪地検特捜部が捜査に当たり、①ごみ撤去費用8億円余を割

り引いて国に損害を与えたとする背任容疑②決裁文書改ざんの有印公文書変造・同行使容疑③公用文書毀棄容疑、の真相究明に努めた。が、財務省幹部ら全員が不起訴処分となった。検察審査会の「不起訴不当」議決による再捜査でも結論は変わらなかった。この捜査の早い段階から法務次官だった黒川氏が大阪地検特捜部の捜査を牽制するかのようになり「事件にならない」と明言していたことを思い出す。菅官房長官と親しい、との噂話も聞こえてきた。

疑惑に対し国民の関心が高い事件について、時代に即した検察像を模索する動きが法務・検察内にある。証拠資料の十分な精査、有罪の確率、被疑者・被告人の人権など従来からの捜査課題をクリアし、起訴をためらわず公判請求に積極姿勢で臨み、法廷の場で審判を仰ごう、という考え方だ。

残念ながら森友学園事件で、この動きは見られず、山本真千子特捜部長による異例の記者会見でも、不起訴理由に関し、国民を納得させる十分な説明はなされなかった。山本特捜部長はその後、同期のトップを切って函館地検検事正に栄転。さらに大阪地検次席検事に昇進した。「何らかの付度があったのでは」。こういぶかる関西

検察のOBは多い。

「権力は腐敗する」。この名言通り、憲政史上最長の記録を更新し続ける安倍政権も、支持率が低迷し始め、「安倍一強」といわれた求心力も影を潜めつつある。「政治とカネ」では、河井前法相夫妻だけでなく菅原一秀前経産相の辞任、統合型リゾート（IR）汚職、「桜を見る会」など不祥事、スキヤンダルが続いている。

「官邸代理人」との陰口もたたかれた黒川氏を検事総長に据えることで、難敵の検察捜査を操縦し、政権の延命を図ろう、とした。自民党政権がこれまで果たせなかった野望に手を染めた。こうした見方が、説得力があるのではないか。

「黒川は能力がある。人柄も悪くない」。検察OBの中には、こうした意見を吐く人もいる。稲田検事総長のリーダーシップ不足を指摘する声もある。そして総じてOBを含めた検察関係者は「稲田の前の検事総長らが黒川を法務省で長く、重宝に使い過ぎた」という指摘で一致する。

今回の「政治と検察」の問題を概括すると、安倍首相ら官邸が検察を甘くみた、という点も否めない。知っているつもりであったが、実際は検察事情に不案内であっ

た、という指摘だ。

首相官邸の危機管理は、菅官房長官、杉田官房副長官、北村滋国家安全保障局長の3人が担ってきた、とされる。杉田、北村両氏とも警備・公安畑の元警察官僚である。杉田氏は神奈川県警本部長、内閣情報調査室長、内閣情報官、内閣危機管理監などを歴任した。2012年12月の第2次安倍内閣で、事務方トップの内閣官房副長官に就任した。

官房副長官は、霞が関では事務次官経験者が務めるポストとされてきた。杉田氏の警察庁での最終ポストは警備局長止まり。組織のトップに登り詰めることなく内調室長に出された人物だ。杉田氏は、元警察庁長官で中曽根内閣の官房長官だった後藤田正晴氏の秘書官だったことがある。ある政治部記者が杉田氏の警察官僚としての評価を尋ねたところ、「カミソリ後藤田」は「組織を任せる器ではない」と答えたそうだ。

官房副長官に起用されたのは破格の人事だ。安倍首相の後見人を自他ともに認めるJR東海のドン、葛西敬之名誉会長の強力な推薦があった、とささやかれる。杉田氏は就任以来、安倍首相に重用され、今年4月には石原信雄氏を抜いて官房副長官の在職

日数が歴代2位となった。

葛西氏は国鉄民営化をめぐる「改革3人組」の一人。JR東海で社長、会長を長く務め、リニア中央新幹線を推進。今年6月の株主総会で、同社発足以来、初めて取締役を退いた。自民党右派の安倍首相に似た思想の持ち主。元国家公安委員で対中国強硬論者として知られ、読売新聞に定期寄稿している。

北村氏も兵庫県警本部長、警察庁官房総括審議官などを務め、民主党政権下の2011年12月から2019年9月まで長く内閣情報官の任にあった。前例が無い。2006年9月、第1次安倍内閣で総理秘書官を務めたことが安倍首相に寵愛される起点、とみられる。首相執務室に最も多く出入りする官僚として有名だ。内閣情報官から外務次官経験ポストとみられた国家安全保障局長に登用された。北村氏も葛西氏と格別近い関係にある。

内閣人事局の創設で、首相官邸が霞が関・中央省庁の人事権を握ったことが、多数の「忬度官僚」を生む原因、と指摘されて久しい。一方、霞が関の優秀な官僚の士気低下を招いている、ともいわれる。

杉田、北村両氏出身の警察庁でも、官邸

に秋波を送る官僚が幅を利かし、警察庁は官邸に取り込まれた、との声が聞こえる。菅、杉田、北村三氏のトリオラインが、警察にらみを利かした手口同様、検察組織を「くみしやすい」とみて、墓穴を掘ったように、私には思える。稲田前検事総長は、最悪の事態を想定し、来年、2021年春まで検察トップに留まる意思を内心固めていた、という。

小田氏の記事は読売新聞社内で問題になることはないのだろうか。同社にも社会部の法務・検察担当の記者がいるはずだ。そうした記者たちは、私と同様の疑問を持っている、と思いたい。

小田氏といえども、さすがに署名原稿の肩書に「国家公安委員」を使うことははばかられた、とみえる。「元論説主幹」では、不都合な社内事情でもあるのだろうか。

小田氏の大先輩に当たる読売新聞OBは、小田氏の記事について「自分が評価できる政権であっても、政治部記者の役割は、政権批判を書くこと、と先輩記者から教え込まれた。報道の使命は権力のチェック。厳に利用されてはならない。権力サイドに立ち過ぎた現在の読売からは、その伝統は失われたようだ」と憂えた。

## プレス ウォッチング

### 戦後はコロナ禍に帰着した？ 政治もメディアも役割 果たしていない



ジャーナリスト  
小池 新

今年には戦後75年。四分の三世紀がたったことと、被爆地広島では「75年は草木も生えない」といわれたことから（8月6日付朝日朝刊の見出しは「被爆75年 草木は生えたが」一つの節目に。それが未曾有のコロナ禍とぶつかったのは偶然だろうか。8月11日付産経「正論」で佐伯啓思・京都大名誉教授は「この間の日本の新型コロナ禍を見ていると、あの多大な犠牲を払った戦争の上に築かれた戦後がこの騒動に帰着したのか、という暗澹たる気分にもなる」と述べた。興味深い指摘だが、メディアからそんな問題意識はまず感じられない。

#### 「8月報道」は例年以上だったが

「8月報道」で在京各紙は例年以上に力を入れた。私が注目したのは「コロナ禍との関連」と「戦争体験の継承」の捉え方。朝日は8月11日付朝刊から社会面で「戦後75年 コロナ禍の夏に」を連載。言論や行動を監視・統制された戦時下と、「自粛警察」が横行する「コロナ下」の現在を対比させた。狙いは正しいが、同紙が毎年5月に連載する言論の自由企画と似た印象。8月14日付毎日朝刊「論点」で大塚英志・国際日本文化研究センター教授は、戦前も国民が自発的に戦争協力したと指摘し、コロナでも「『銃後ごっこ』から抜け出さないといけない」とした。河北新報の8月15日社説は、コロナ禍の現在が戦時中と共通する点に「民意とのずれに気付かない指導者、議論を軽んじる政策決定…」を挙げた。戦後75年とコロナを関連づけた記事はこれくらいだが、もっと取り上げ方があるはずだ。首相官邸や厚労省がコロナ問題で国民の要望をつかみきれないのは、かつて軍部が戦力判断を誤ったのに通じ、官僚の体質は変わっていないと感じさせるし、PCR検査の対応はガダルカナル戦の戦力逐次

投入と同じように思える。それ以上に、75年たっても「お上」の言うことに進んで従う国民性こそ検証すべきではないか。8月11日付東京夕刊は、日本人がマスクを着ける動機は「みんなが着けているから」が断トツだったという調査結果を載せた。

#### 「戦間期が終わる」？

8月15日の社説で目立ったのは、産経が代わりに1面に載せた論説委員長署名記事。米中対立激化で朝鮮戦争休戦から67年続く「戦間期」が終わるかもしれないとし、「日本も人ごとではない」と述べたが、いささか扇情的。東京は小津安二郎監督の戦後映画に「非戦の魂」を見たとしたが、異論がある。小津監督が戦争にこだわった経験からの思いの表れで、決して「非戦」などという大げさな意図ではなかった。その中で戦争体験継承の重要性を強調したのは毎日。「戦争の実相を語り継ぎ、国民の中でしっかりと共有していく必要がある」は真面目な正論だが、失礼ながら「精神論」としか読めなかった。日経も「戦争の何を語り継ぐべきなのか」と問題提起したものの、安倍晋三首相の戦後70年談話の

再評価を訴えたのには違和感が……。地方紙では北海道、神戸、中国など、政権の姿勢に危惧を示した新聞が目立った。

### 「丸めた」情報では伝わらない

「遺族会 高齢化で解散 各地で相次ぐ」（8月15日付読売朝刊）中、SNSを使った若者の活動など、戦争体験継承を訴える記事が多かった。中で印象が強かったのは記者に個人的背景がある例。毎日は8月12日付朝刊「記者の目」で沖縄出身の長崎支局記者が、肉親の体験を通して「時にあらがう」（見出し）体験継承の決意を披歴。7月14日付朝刊から連載した「記者清六の戦争」では、記者が戦前戦中、東京日日新聞（現毎日新聞）の記者だった曾祖父の弟の足跡を追った。その6回目にはこんな述懐が。「戦争をおおる記事を書いていませんように」。私は祈るような気持ちで古い縮刷版をめくり続けた」。あの時代の従軍記者が戦争をおおる記事を書かないはずはなかった。それでもそう書くのは、戦争を知らない大多数の読者と同じ視線で、という考えだろう。一理ある。ただ、そうした流れの結果、表れたのは事実を詳しく書かない傾向だ。最近では、兵士の所属部隊や階

級を記述しないケースが増えている。

8月12日付毎日朝刊の「拝啓 戦争の時代から75年後のあなたへ」の第1回。愛知県の豊橋海軍航空隊近くの食堂経営者に送られた軍事郵便の話題だが、登場する倭一という特攻隊員は「銀河隊」所属で予科練出身、出撃時20歳（たぶん数え年）という記述しかない。原勝洋「真相・カミカゼ特攻」によれば、1945年5月11日に出撃した特攻隊の「第九銀河隊」6機18人中に「倭一・上飛曹」がいる。上飛曹とは上等飛行兵曹で最上級の下士官。予科練は少年飛行兵を養成する海軍飛行予科練習生のことだ。戦争末期は速成教育で特攻隊に多用され、多くの戦死者を出した。甲乙丙の3種があり、倭は高等小学校卒業で受験できる乙種の第16期生だったようだ。それらの情報が記事に加われば、時代と人間の印象は膨らむ。「読者は何も知らないから書いても仕方がない」と丸めたのだろうが、それでは事実の多くが伝わらない。京都新聞の8月15日社説は「難しいのは、あの時代の空気をどう伝えるか、ではないか」と言う。時代の空気を伝え、追体験させるため、社会や地域の背景などをできるだけ詳しく分かりやすく書くべきだ。

### ほとぼりがさめない？

安倍内閣の不支持率が8月10日付読売朝刊で54%と第2次政権発足以降最高に。同紙は「首相が指導力を発揮していないとの回答が8割近く」に上ったと指摘。〆応援団〆の産経まで8月2日の社説で「残念ながら、緊急事態宣言の解除後、安倍晋三首相の存在が希薄に映る」「もつと首相が前面に立つべきだ」とげきを飛ばした。首相の健康不安がささやかれる中、政権はコロナ対応を「自己責任」と国民に丸投げ。国会も開かず、ほとぼりがさめるのを待つだけで、ほとんど何もしていない。「森友」「加計」「桜を見る会」はそれでうまくいったが、コロナは終点が見えない。思惑通りにほとぼりがさめるかどうか……。

8月16日付朝日「日曜に想う」で編集委員は現状について「政治の放つ無責任な空気が、寄る辺のない無重力感に国民を置き去りにしている」と書いた。メディアも、感染者数など、政府や自治体の発表を一喜一憂して伝えるだけで、主体的な報道を忘れていない。戦後75年、この国の政治もメディアも役割を果たしていない。

## 海・外・情・報

米国

デジタル収入が初めて  
紙収入を超える

NYタイムズ四半期決算

ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ニューヨーク・タイムズ（以下タイムズ）は8月5日、2020年4―6月期決算を発表した。デジタル版の購読料やデジタル広告などによるデジタル関連収入が、紙の収入を四半期ベースで初めて上回った。新型コロナウイルス危機で、社員のほぼ全員が自宅勤務をしていたにもかかわらず、新型コロナ関連や「ブラック・ライブス・マター（黒人の命は大切だ、BLM）」運動につながる人種差別問題への関心で、デジタル版の購読者が増え続けている。デジタル関連収入は1億8550万ドルで、紙関連収入は1億7540万ドルだっ

た。デジタル版の新規購読者は66万9000人増えて、四半期ベースで過去最大となった。デジタル版のニュースだけの購読者数は6月末で、前年同月末比47%増の439万人。スマートフォン向けのクロスワードや料理レシピのアプリ購入者を含めると、567万人を超えた。デジタル版とアプリ、紙媒体を合わせた購読者数は651万人と、前年比で約4割増えた。紙の購読者は、後述するニーマンラボの報道によると90万人超となる。

## 25年までに購読者数1千万人が目標

デジタル版強化を進めてきたマーク・トンプソン最高経営責任者（CEO）は、「タイムズのデジタル戦略が重要な意味をもつ節目を迎えた」と語った。同社は、「2025年までに購読者数1千万人の実現」を経営目標にしている。

紙媒体の広告収入が減り続ける中、デジタル版を有料化し、購読者を増やすのは、米新聞業界の最大の課題であり、経営を安定させるための目標である。タイムズは11年、業界で先駆けてデジタル版を有料化し、試行錯誤を重ねたが、8年かかって購読者数と収入の両面で、デジタル版が紙を

超えた。デジタル版が、新聞ビジネスを支えていけるという可能性を切り開いたと言える。オンライン調査会社コムスコアによると、同四半期のデジタル版の月間ユーザーは、1億3000万人で、前年同期に比べ32%増加した。

トンプソンCEOは、「私たちは、好循環を生むことが可能だと証明した。それは、高品質なジャーナリズムに心血を注ぐ投資をすれば、オンライン読者も熱心に読んでくれる。それが、収入を増やし、さらに投資できる余裕が出てくる」と声明で述べた。

トンプソン氏は決算発表の直後、経済専門ニュース局CNBCの企業向け有料サービスでインタビューを受け、タイムズは紙の印刷を20年以内にやめるという見通しを示した。インタビューのスク립トを入手したハーバード大学のジャーナリズム研究所ニーマンラボが報じた。

トンプソン氏は、紙の将来についてインタビューで「現在、広告なしでも紙は利益を出している」としながらも、「タイムズは、あと10年は確実に紙を刷るだろうし、15年、あるいはもう少し先まで紙を刷る可能性がある。ただ、20年後も刷っていたら

驚きだ」と述べた。

また、タイムズの成功の理由は、伝統的メディアとしては比較的早い時期に「目覚めた」ことで、ほとんどの伝統的メディア企業がいまだに目覚めていないし、目覚めないだろうと暗に批判した。タイムズは、デジタルオンリーの「反乱者」（注：ハフポスト、ビジネス・インサイダーのようなデジタルメディアを指す）が市場に登場した際、積極的に対策を練り、追い付いたという。

「興味深いことに、タイムズは競争という状況に、ほとんど遭遇していないと言える。1750人のジャーナリストが心血を注いで仕事をして、世界で最高のジャーナリズムをつくり出している。他社でそれを手掛けているところは多くはない。正直なところ、向こう10年間で、さらに競争相手は少なくなると思う」

筆者が2019年3月17日に共編著「現代アメリカ政治とメディア」（東洋経済新報刊）執筆のため、ニューヨーク・タイムズ・カンパニーのウェブサイトにアクセスした際、ジャーナリストの数は1550人だった。それから1年余りで200人も正社員記者が増えており、編集部門に投資を

集中していることが分かる。8月23日にアクセスすると、社員が話す言語の数は55カ国語と、前回のアクセスから増えてはいないが、海外での積極的な取材がタイムズの強みであることも分かる。

デジタル版で成功したことで、タイムズのオンライン読者の年齢層が若くなってきたことも、インタビューで明かした。2、3年前は、5人に1人がミレニアル世代（1983―1996年生まれ）だったが、現在は2人に1人以上という割合にもなった。

また、タイムズは過去、男性読者を意識していたが、現在は女性読者をかなり意識しているという。そうなのはデスクの力が大きく、「彼ら自身が多様な視点を持ち、出来事について語ることができるようになり、努力しているからこそ、両方のジェンダーにリーチできる仕事を記者に与えている」と指摘した。

決算によると、売上高は前年同期比8%減の4億375万ドル、純利益は6%減の2366万ドルだった。購読料収入は増加したが、新型コロナウイルスの影響で広告収入は同44%減の6780万ドルと大幅に減少した。デジタル広告で32%減、紙の広告で55%減とな

った。

### デジタル広告の専門家が社長に

タイムズは7月下旬、トンプソンCEOが退任し、9月8日付でメレディス・ピット・レビアン最高執行責任者（COO）が新CEOに昇格する人事を発表している。同氏は、デジタル広告の専門家であり、デジタル版購読者を増やしてきたトンプソン氏の戦略に加えて、デジタル広告収入をさらに増やす戦略を練る。

同社の決算を伝えるタイムズの記事によると、社員は3月以降、原則的に在宅勤務を続けてきた。来年1月まで、職場に復帰する要請はしないという。

また、6月には、広告部門の社員68人を一時解雇したが、編集部門の人員削減は行われていない。

タイムズのデジタル版戦略は、最初にデジタル版購読者が紙の購読者を上回り、8年目でデジタルの収入が紙を上回るという重要な節目を迎えた。今後は広告収入でのデジタルと紙の逆転が課題となる。トンプソン氏のインタビュを聞くと、戦略の原則は「ジャーナリズム」の質を上げることがを絶え間なくやってきたこととなる。

## シナリオ崩れたIR構想

コロナ禍で高まる立ち消えリスク  
ギャンブル産業はオンラインへ

中西 享

(経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)



インバウンド（訪日外国人）を呼び込んで観光産業の柱にしようと法律まで作って誘致を目指している「統合型リゾート（IR）」構想の実現が難しくなってきた。新型コロナウイルス感染症の終息が難しいことから、インバウンドが激減、政府は2月にもIR基本方針を決める予定だったが遅れており、構想自体が危うい情勢だ。

### 地方活性化の柱に

IRをめぐるのは2016年12月にIR推進法が施行され、17年3月には安倍晋三首相を本部長とする「特定複合観光施設区域整備推進本部」が立ち上がった。IR構想に対しては、「ギャンブル依存が増える」「リゾート施設周辺の治安が悪化する」といった、施設周辺の地域住民からの反対論が根強くあるが、その反対を押し切って実現を図ろうとしていた。

IR法が成立した17年ごろは、候補地として名乗りを上げる自治体が相次いだ。人口減少と雇用の落ち込みに苦しむ地方自治体としてはIRの誘致で地域全体の活気を取り戻したいという願望があった。当初は、北海道（苫小牧市、留寿都村）、長崎県、大阪府市、横浜市、和歌山県（マリナーシティ）、愛知県、千葉市（幕張）、東京都（台場）などが手を挙げた。

その後、IR推進法を衆院内閣委員長として採決した元IR担当副大臣の秋元司衆院議員が、IRをめぐる日本に進出を目指していた中国企業から現金を受け取っていた収賄の容疑で昨年12月に逮捕されるなど、誘致に絡んで候補地との不祥事が相次いだ。また、IRにはカジノが設置されるため、候補地となっている地域住民から反対意見が強く、誘致しようとする自治体のトップは苦しい判断を求められている。

### 「3密」の典型

政府や候補地の地元は、IRを誘致できれば経済波及効果が大きいことを挙げているが、来訪者の柱となるインバウンドが世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、当面はほとんど見込めなくなった。政府は2020年の訪日外国人の目標を4千万人としているが、3月から大きく落ち込んだ。観光地では外国人の姿が消え、6月はわずか2600人だった。コロナ禍の終息の見通しが立たない現状ではこの目標は「絵に描いた餅」でしかなく、早急に打開策を考えねばならぬ。インバウンドを当て込んで、カジノ施設を含めたIRを地域経済の核にしようというシナリオは崩れてきている。

多くの人が詰め込まれた状態でゲームを長時間楽しむカジノ施設は、コロナ感染拡大の原因とされる「3密」の典型と言える。IR誘致にとってこの強い「逆風」はすぐには収まる気配はない。

### 入場制限を嫌った業者

当初の予定では2022年前後には日本国内で候補地が3カ所選定されることになっているが、コロナ禍の終息が見通せない

ことから、果たして選定できるかどうか難しい情勢だ。

それを象徴するニュースが、5月初めに米国のカジノ大手ラスベガス・サンズが日本での参加を断念すると発表したことだ。同社は米国、マカオ、シンガポールで統合型リゾートの運営を行う有力事業者で、業界の中では世界のリーダー格。そのサンズは昨年、大阪からの撤退を表明し、その後、横浜市が誘致を進めるIR事業への参入が有力視されていたが、横浜市からも撤退する。同社は撤退を決めた理由について、日本に進出した場合の収益性に問題があるとしている。

カジノ業者が特に気にしていたのが、ギャンブル依存症への対策として、日本人客がカジノに参加する場合に、政府がマイナンバーカードにより、週に3回、月に10回という入場制限を設けるなど厳しく抑制した点だ。さらに入場料6千円を払わなければならず、この収入は国と地方自治体に分配される。予測ではこの入場料収入が年間数千億円になるという試算もあり、誘致した自治体ではこれを新たな財源として当てにしている。

別の米国大手シーザーズ・エンターテイン

メントなども、昨年9月に大阪からの撤退を表明している。米国の大手業者は本場米国での事業収入がコロナ禍で大幅に落ち込み、当面は既存事業の立て直しに専念するものとみられる。大手の2社が撤退を決めたことで運営主体の選定が難しくなっている。

### 残るは大阪など4候補地

その後、北海道、千葉市が脱落、東京都は小池知事が7月に行われた知事選挙中も「検討中」と曖昧な言い方しかしておらず、積極的な意思表示がない。東京都の場合、今は新型コロナウイルス対策と来年の東京五輪をどうするかで手いっぱい、IRの誘致を詰める作業ができていない。愛知県は大村秀章知事が中部国際空港島(常滑市)への誘致を目指しているが、誘致場所をめぐって河村たかし名古屋市長と対立、足並みがそろっていない。

この結果、現在、有力候補地として残っているのは、大阪と横浜、長崎、和歌山の4カ所だ。大阪府と大阪市は昨年4月、IR事業者から大阪市此花区夢洲地区で計画するIR事業コンセプトを募集する手続きに着手、6月には7社から参加登録を受け付けたと発表した。しかし、ラスベガス・

サンズに続き、メルコリゾートも大阪のIR事業からの撤退を表明、肝心の運営業者の選定が困難になっているのが実態だ。

大阪のIR施設を建設するのは、夢洲地区の第1期用地約49ha。中核施設としてMICE施設(6000人以上収容の国際会議場)、宿泊施設(3000室以上)、カジノ施設などを盛り込んだ計画を明らかにし、24年の開業を目指している。完成予想図を見て分かるように巨大な建物が幾つも造られる。大阪市と大阪府は「大阪府市IR立地準備会議」をつくり、昨年の12月に全国の自治体の中でトップを切って事業者の公募を開始した。

その結果、MGMRリゾートとオリックスの共同グループのみが最終的に申し込みをした。19年4月の段階では7社が参入意向を示していたが、その後、事業者が相次いで撤退を発表し、最終的には1社となった。その共同グループも、コロナ禍の長期化により大阪IRの明確な計画を立てられない状況になっているようだ。

松井一郎大阪市長は、4月初めに事業者選定の書類提出期限を7月まで延期、9月までに選定する考えを示し、3カ月遅れる見通しになっている。開業時期の再設定に

についても触れ、開業時期は新型コロナの終息目途が立った時点で検討する考えを明らかにしている。しかし、その終息がいつになるか見通せない。

大阪にIRと「大阪万博」を誘致することは、昨年4月に行われた大阪府知事・市長ダブル選挙で大阪維新の会の選挙公約となっていた。関西経済同友会は大阪経済の底上げにつながるとして、積極的に支援している。「大阪万博」は25年にIR予定地と同じ夢洲で開催されることは決まったが、IRと開催時期が接近しており、工事費の高騰が懸念されている。こうした点から、当初計画の24年IR開業は不可能になっている。

### 推進まで手が回らない自治体

横浜市はどうか。同市は19年をピークに人口が減少に転じるなど深刻な現状に直面しており、林文子市長はこの課題を克服する突破口として、2030年を展望した「SDGs 未来都市・横浜」コンセプトビジョンと共に、IR誘致を掲げてきた。横浜市の臨海部の再生を行うとともに、横浜港の山下ふ頭を軸にした47畝の用地にハイパーリゾートを形成、20年代後半にIR開

業を目指している。しかし、今年1月には林市長のリコール（解職請求）を求める署名活動が始まるなど、IR誘致に対して市民の反対運動が起きている。

6月に発表を予定していた「実施方針」の公表は8月に延期された。住民へのIRリゾート計画の市民説明会は12区については終了したが、6区が残っていたため、動画での説明に変更した。林市長は4月15日に、コロナ感染状況を考慮して「実施方針」の発表を2カ月遅らせることにしたが、ギリギリの判断だ」と発言、横浜市都市整備局の中に設置したIR準備室の担当者は、コロナ禍で全ての予定が後ずれし、見通しが立たないとしている。

長崎県の場合は、既にある大型リゾート施設「ハウステンボス」に隣接して造る計画で、4月6日に2025年のIR開業を目指す「九州・長崎IR基本構想」を公表した。新規に造るほかのIRと比較して投資額が少なく済む利点があり、アジアから多くの観光客を呼び込みたい狙いがある。同県の担当者は、新型コロナの影響による誘致スケジュールの遅れは認めつつも、国が示すスケジュールに沿って進めるとしている。

25年春に開業を目指す和歌山県の場合は、和歌山市にある人工島マリーナシティを核にした計画で、公募した事業者の中から5月初めに2社に絞り込んだ。今年11月までに最終的に1社に決める方針は変わらないとしている。

コロナ禍ではどの自治体も企業支援などで大幅な歳出増を強いられ、民間企業は売り上げ減少で大きな痛手を負った。このためリゾート施設のスポンサー企業も資金の拠出に影響が出るのは確実だ。7月になって地方に感染が伝播してきており、自治体としては感染対策に追われている状況でIRの推進までは手が回らないのが現実だ。前提条件が大幅に狂ったことで、IR構想が立ち消えのリスクが高まっている。

### ラスベガスは前のめり再開

年間で4千万人以上の観光客が訪れ、日本人も20万人以上行くという米国西部のネバダ州にあるカジノの本場ラスベガスはどうか。

バスケットボール、アメリカンフットボールなどプロスポーツのビッグゲームに加えて、エンターテインメント、コンサート、見本市も多く、「エンターテインメン

トの首都」と呼ばれている。

ネバダ州のシソラック知事（民主党）は5月22日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い3月から閉鎖が続いているカジノについて、6月4日から段階的に再開することを認めた。カジノは同州の経済を支える主要産業の一つで、3月から続く閉鎖の影響で失業者が急増、税収も落ち込み、早期再開を求める声に押される形となった。4月の同州の失業率は28・2％に達し、全米で最悪の水準となった。このため、感染リスクが多少あっても、観光で成り立っている同州の経済を疲弊させるわけにはいかないうので、前倒しの形で営業の再開を認めた。しかし、新規の感染者が増えている現状では、お客の入りは少ないようだ。

### 厳しいガイドランス

ネバダ州の委員会は5月26日、コロナ感染症についてカジノを含むゲーム産業が営業再開するために順守すべき事項をまとめたガイドランスを発表し、厳しい規制を課している。

例えば、カジノを含むゲームを楽しむ場所にいるスタッフは石けんを付けた手洗いを義務化する。マスクを含む防護服の着用

を推奨するなど、感染予防に最大限注意している。お客についても同様で、室内の人数は定員の50％以内とし、密集状態をつくらないよう気を付けている。スロットマシンに座るときは並んで座ることは避けるよう定め、ソーシャルディスタンスを取るようになっている。

テーブルを囲んだ人気ゲームについては、ブラックジャックは3人まで、ルーレット、ポーカーは4人までとするなど、集団で密にならないよう厳しく指導している。客に対しては、義務化するかどうかは明確ではないが、マスクの着用を求めているようだ。現地からの最新報道によると、それでもマスクを着けていない客もかなりいるという。また7月に入って、ラスベガス周辺では新規の患者が急増しているという報告もあり、感染が悪化すれば再度閉鎖される恐れがある。

### 「崩れたカジノの存立基盤」

海外のカジノ事情に詳しい鳥畑与一静岡大学教授は「コロナ感染が終息して、カジノが再開されたとしても、V字回復は難しい。テーブルに客を詰め込んで、高収益を上げることはもう無理だと思う。典型的な

『3密』状態のカジノに客が戻ってくるのかということも含めて、カジノの高収益性が根本的に変わった。世界のカジノは壊滅状態だ」と分析する。

### 無用の長物に

室内、対面で行われてきたカジノについて鳥畑教授は「今後は対面ではなくオンラインを使ったギャンブルへの移行が進むのではない。米連邦最高裁判所は2018年に、野球、バスケットボール、アメリカンフットボールなどプロスポーツを賭博の対象とすることを合法とする判断を示しており、コロナ禍の長期化によりオンラインスポーツ・ギャンブルがブームになるかもしれない」とみている。

日本ではプロスポーツを賭博の対象とすることは禁じられている。しかしeスポーツに見られるように今後はオンラインの遊びが増えるのは確実で、多くの入場者を想定したカジノを含めた「3密」リスクのある巨大な施設の需要が見込めるのかどうか、疑わしい。こうしたハコモノが無用の長物になり、IRに投じられたお金は無駄になってしまふ恐れがある。政府は早期にこの誘致構想を取りやめるべきではないか。

## メディア談話室

## 新聞にバチは当たるか

元共同通信社社会部長  
井内 康文

「バチが当たることがある」。こう考える日本人が76%と4分の3以上もいた。読売新聞（以下、新聞は略）が3〜4月に実施した全国世論調査の結果である。単純比較はできないが、同社の1964年調査では「ある」は41%にすぎなかった、というから激増ぶりに驚く。社会への不満が募りバチ期待感が増したようだ。8月13日付読売の「解説欄」にデカデカと掲載された。新聞にとつて「バチが当たる」とは何だろうか。朝日の慰安婦誤報のように大誤報で部数減に陥ったのはもちろん「バチ」。しかしときの政権に靡き、その嫌がる記事を書

かない。逆に援護射撃までする。公的情報なのに実名報道をせず、国民の知る権利に応えない。これら新聞にもバチが当たっているのではないか。ここ10年、全新聞で1200万部以上も部数が減ったのは、それやこれやで国民の信頼を失いつつあるからだろう。それでも日本新聞協会の5月下旬の調査（6日発表）によると、新聞（紙）を「信頼できる」「やや信頼できる」と回答した人は69・5%に上り、全メディアの中で最も高かった。新型コロナの報道開始以降、新聞の電子版やニュースサイトを読む機会が増加した、という。今こそ新聞はコロナ禍を奇貨として政権に距離を置くまっとうな報道姿勢に回帰、国民の信頼を回復すべきだろう。

## 49日ぶりの首相会見は約16分

安倍晋三首相は原爆の日の8月6日、通常国会閉会翌日の6月18日以来49日ぶりの記者会見を広島市のホテルで開いた。この日の会見は、平和記念式典に合わせた歴代首相の恒例行事。地元の広島市政記者クラブと官邸の内閣記者会による計4問、時間は10分間と設定された。しかし首相がコロナ対応について約8分間も説明をしたため

3問目で予定をオーバー。そこで広島市職員司会者が会見を打ち切ろうとしたが、首相が司会者を制止した。

4問目は、首相自身が前のめりの敵基地攻撃能力保有に関するもので「抑止力を向上させ、国民を守り抜く」と腕を振り上げながら力強く答えた。再び司会者が会見終了を宣言したが、座ったままの朝日記者が、これまで会見しなかった理由を大声で聞いた。首相はコロナ対応で「（今後）節目、節目で会見を考えている」との約束を余儀なくされた。

朝日によるとその後、官邸報道室の職員が記者の右腕をつかんで制止した。首相は退出した。会見時間は約16分間だった。朝日は「質問機会を奪う行為につながりかねず容認できない」と報道室に文書で抗議した。

報道室は「広島空港への移動時刻が迫っており、速やかな移動を促すべく注意喚起したが、腕をつかむことはしていない」と回答した。しかし産経の「安倍日誌」を見ると、会見後、ホテルを出るまでに5分、空港では離陸まで28分間の余裕がある。「時間切迫」とは言えまい。報道室にもバチが当たるのではないか。



## 海・外・情・報

### 中国

# 論議呼ぶ「核弾頭増やせ」発言

## 環球時報総編集長がSNSで



北海道大学大学院  
教授

シロ  
ルカ

米中関係の緊張が経済、テクノロジーの分野だけではなく、軍事分野においても高まっている。中国の沿海地域で活発になっている米軍の動きに対し、中国では軍事衝突が起こるのではないかと心配する国民が少なくない。こうした険悪な情勢の中、中国人民解放軍の93年目の建軍記念日の前日の7月31日、「わが国の核兵器に関して悪意を持ってあおるのを警戒せよ」と題する評論がニュースサイト・鳳凰網に掲載された。批判の矛先は米国ではなく、どうやら愛国主義報道で知られる中国の国際問題紙「環球時報」の胡錫進総編集長に向けたもの

のらしく、胡氏が以前執筆した「核弾頭数増大論」が再び脚光を浴びている。

### 総編集長発言に軍事専門家が反論

事の発端から説き起こすと、去る5月8日、旧ユーゴスラビアの在ベオグラード中国大使館がNATO（北大西洋条約機構）軍に空爆され3人が犠牲となった事件から21年を迎え、この事件のスクープ記事で発行部数を大きく伸ばし、「大新聞」に躍進した「環球時報」の胡総編集長が微博（中国版ツイッター）で、「中国は比較的短期間で核弾頭の保有数を1000基にまで引き上げる必要がある。最小限、そのうち百基は東風-41ミサイル（ICBM）にすべきだ」と呼び掛けた。目的はアメリカの戦略的野心と中国に対する衝動的な攻撃を抑制するためという。

事件当時副編集長だった胡氏にとって、この日は同紙の発展とその愛国主義報道という方向性が定まった特別な意義のある日だけに、この発言は少々筆が滑ったようだ。この爆弾発言は国内外に衝撃を与え、ネットを騒がせた。ただメディア機関はほとんど沈黙した。翌日の「環球時報」だけがネット上の論議に触れ、胡氏支持と反対の

専門家の意見を取り上げた。はっきりと反対したのは、冒頭の評論の執筆者である軍事専門家の楊承軍氏だ。

楊氏は「わが国の核政策には一つの核心的な内容がある。それは核大国と核の数や規模を永久に競争しない点だ」と強調した。だが、胡氏はそれが無邪気な子供っぽい話だと一蹴した。その後も再三核弾頭の保有数の増大に関して発信し、7月26日、胡氏は微博で「米国を震え上がらせるよう、急いで多くの核ミサイルをつくり上げよう。片時も無駄にするな」とあおつたり、「我が国の核政策は前からずっと控えめで、今日までもそうだ」と不満を漏らしたりした。

これに対し、楊氏は冒頭で言及した評論でこう書いた。「最近、核弾頭数の増大を呼び掛ける言論が再びメディアに現れた。この分野で47年間従事してきた専門家として、私はこのような話題づくりは国家安全にとって極めて有害であると考える。こうしてあおり立てることは、隣国の不安を高め、米国の核の傘拡充要求への後押しにしかたならない。また、国内の民衆から、国家や軍が不作為ではないかとのゆえなき不満を引き起こしかねない」。

その上で、楊氏はこのような言動の目的と動機に関し次のように厳しく指摘した。「まずは、（共産党）中央、軍事委員会と軍隊に対する不満をあり、不作為だと指弾する。派手に立ち回って大衆世論の人氣を得たり、注目度の高い問題をつくりネットユーザーを引き付けたりする。専門家を引き出し説明させ、国家の秘密をのぞく意図がある」。楊氏は、ある人民解放軍上將の回想録を引用し、煽動を戒めた。

「私がこの世に命のある間、人類が永久に核兵器を使わず核戦争を起こさないことを望む。なぜなら、先に核兵器を使うのは人類に対する犯罪であり、人類の生存環境に対し取り返しのつかない危害を与えることであるからだ」。楊氏は「再度呼び掛きたい。どうか（大衆感情に）盲従しメディア上で国家の核問題をあり立てないように」と警告した。

### 問われるSNS上の言論責任

「核弾頭を1000基へ増大」のネット上の発言はさまざまな臆測も呼び、波紋が外交の現場にも及んでいる。6月30日、ジュネーブ軍縮会議で、米国のウッド軍縮大使は中国の核軍備管理政策に関連して、中

国共産党が世界平和と安全にとって主な脅威と主張した。その上で、胡総編集長の核弾頭1000基への増大発言を取り上げ、中国代表に説明を迫った。中国の軍縮大使は、胡氏の言論は一メディアの編集長の考えであり、中国の核政策は従来通り変わりがないと反論した。

5月8日の外務省定例記者会見で、胡氏発言をめぐり外国人記者からコメントを求められた華春瑩報道官は「中国にも言論の自由があるから、胡総編集長に直接聞くべきだ」と歯切れの悪い回答に終わった。

共産党機関紙、人民日報の傘下にある「環球時報」の総編集長という肩書だけに、ある意味政府の意見を代弁していると見られるのは仕方がないだろう。胡氏は「中国のナショナリズムのスピーカー」と海外メディアで報道されるが、筆者が注目するのは胡氏の言論の場の異様さだ。

胡総編集長は微博、微信、「今日頭条」、動画サイト「抖音」等の複数のSNSの公式アカウントを持つ。微博だけでフォロワー数は2334万を記録する。動画配信の「抖音」アカウントでも800万強のフォロワーがいる。ソーシャルメディアでは絶大な人気度だ。時事問題評論家の胡氏だが

芸人にならやましがられる存在でもある。胡氏はアンテナを張って国内外の出来事を敏感にキャッチし発信する。彼は一つの視点を絶対化するのが得意で、また驚かせる言葉で次々と数千万のフォロワーの関心を引き寄せる。核兵器の数だけではなく、軍事費の増加、米国の凶暴性、米台間の動向、作家方々の「武漢日記」の海外での出版……あらゆる問題について、独特の話し方で感情をかき立て、派手に演出する。

時事問題はそもそも理性を働かせ、考えて分析する作業が必要だ。しかし、フォロワー大軍を率いる胡氏のコアなファンにとって胡氏の見方は絶対正しく批判は許さない。楊氏のような専門家でも例外なく罵声を浴びせられる。

胡総編集長のSNS進出は、中国のメディア融合の成功例とたたえられるかもしれない。華春瑩報道官は「言論の自由がある」と言っていたが、どうも現実には胡総編集長だけが「言論の自由」を享受しているように見える。これは極めて危険だろう。こうした巨大で強力な言論の場を駆使して発信する活動に伴う責任について、編集長自身はどう考えているのか、知りたいところだ。

## ●特派員リレー報告(105)

存在感放つラジオ、韓国世論に影響力  
個性派キャスターにじむ政治色

時事通信社ソウル特派員

原 田 憲 一



生き馬の目を抜く韓国メディア業界で、新聞やテレビとは異なる存在感を放つのがラジオのニュース番組だ。個性的なアンカー、キャスターに加え、有力政治家や識者が頻繁に出演。インターネット配信やSNSも積極的に駆使し、既存メディアにも大きな影響を与えている。本稿では、そうした韓国ラジオのニュース番組について紹介する。

## 「解放」、ラジオで実感

まず、朝鮮半島におけるラジオ放送の歴史について短く触れてみたい。

日本の植民地支配下にあった1927年2月16日、社団法人「京城放送局」が開局し、半島でのラジオ放送は始まった。当初は日本語と朝鮮語を使った「混合放送」で、1日当たりの放送時間は6時間30分ほど。日本語と朝鮮語の割合は7対3だったという。

27年時点の受信機登録台数は日本人の4161台に対し、朝鮮人はわずか949台。受信機や聴取料が高額だったほか、朝鮮語放送が深夜帯に流されていたことなどが影響していたもようだ。30年代に入ると、日本語の「第1放送」と朝鮮語の「第2放送」に分かれ、朝鮮語放送の本格化に伴い朝鮮人にラジオ文化が根付き始めた。受信機登録台数も40年以降は朝鮮人が日本人を上回り、44年には日本人の13万1348台に対し、朝鮮人は16万8884台を保有していた。

45年8月15日正午の敗戦を伝える玉音放送は、朝鮮人にとって植民地支配からの「解放」を知らせる放送となった。「韓国のメディアア社会文化史」（韓国言論財団）によると、京城放送局の職員全員が第1、2放送課室に集まって放送を聴いたものの、受信状態が悪かったため正確に理解することができず、日本が連合国に降伏したこと

だけが分かる程度だった。

その後、米軍がソウルに進駐し、9月9日に朝鮮総督府で降伏の調印式が行われた。調印式はラジオで実況中継され、この日の午後5時に日本語専用だった第1放送で朝鮮語による放送が始まると、「解放を実感させる強力な合図となった」（韓国の専門家）という。

米軍政下や48年の建国、50〜53年の朝鮮戦争を通じ、韓国のラジオは国営放送が主体となり、政府の広報媒体として「反共」宣伝に使われた。だが、54年に初の民営放送「CBS（基督教放送）」が開局すると、大衆向けの放送が始まり、娯楽としてのラジオ時代の幕開けとなった。

## 車中で6割、スマホ利用も

時代は変わって2020年現在、ネットやスマホの普及が進み、ラジオを取り巻く環境は激変した。スタジオから聴取者に向けて声を届けるだけでなく、YouTubeを通じて映像を同時配信する番組があるほか、ネットラジオの「ポッドキャスト」や専用アプリを通じて場所、時間を問わずに聴取が可能となった。

韓国放送通信委員会によると、19年7月

現在、AMラジオ放送局は50局、FMラジオ放送局は170局を超える。スマホを通じたラジオ利用時間を見ると、11年に1日平均で1時間26分だったのが、増減を繰り返し、19年には1時間49分に増加。ただ、リアルタイムで聴取する人のうち、約6割が車中で聴いているとの統計もある。

### 次期大統領候補が緊張？

韓国では政治や社会問題を取り扱うラジオ番組を「時事プログラム」と呼ぶ。各局では最も聴取率の高い平日の出勤時間に合わせて人気キャスターによる時事プログラムを用意し、激しい聴取者争いを繰り広げている。

時事プログラムで代表的な番組の一つが「キム・ヒョンジョンのニュースショー」(CBS)だ。月々金曜の午前7時20分から午前9時まで放送し、旬の話題を選んでアンカーであるキム・ヒョンジョン氏が出演者に鋭く切り込むのが番組の特徴。ユーチューブで生中継も行い、チャンネル登録数は33万人を超える。

キム氏は43歳の女性アンカーで、番組は08年にスタート。週ごとに国会議員や識者が出演し、元国会議員で今年7月に情報機

関・国家情報院長に就任した朴智元氏がこの番組でコーナーを持っていたほか、同月に自殺した朴元淳・ソウル市長もたびたび出演。最近では新型コロナウイルス対策について積極的に市の取り組みを説明していた。

7月8日、ニュースショーのスタジオには与党「共に民主党」代表選(8月29日予定)への出馬を前日7日に表明した李洛淵議員(前首相)が登場した。前夜にもテレビ局のインタビュアーに話していた李氏だったが、出馬表明翌朝にニュースショーに出演したことは、この番組の影響力を物語る。



ニュースショーのキム・ヒョンジョン氏(右)と李洛淵前首相(左)＝同番組ユーチューブより

李議員室関係者は取材に「媒体別に差はあるとしても、朝のラジオ番組を多くの人々が聞いており、ユーチューブでも何万人もの人が視聴している」と述べ、時事プログラム

の影響力の大きさを認める。「露出も多く、意見をリアルタイムで生々しく伝えることができるのがラジオだ」とも説明し、情報伝達手段としての有用性を強調する。

次期大統領候補として世論調査の上位を維持する李氏だが、党代表選への挑戦は来年初格化する大統領選挙へのステップとして受け止められている。この日のインタビュアーではキム氏も李氏の大統領職への意欲を確認したが、李氏は慎重な言い回しに終始し、言質を与えなかった。

キム氏の持ち味は誰にでも物おじしない攻めの姿勢だ。李氏には「首相時代は非常に(発言が)慎重で、リーダー、大統領としては少しもどかしく感じることもある」という意見を紹介し、李氏の弱点とも言える「発信力不足」が懸念されていることを直接問いただした。

すると、李氏は体操選手を持ち出し、「普段、練習量が多い選手ほど、姿勢が安定している」と説明。「安定感ほそれだけ訓練が蓄積されていると考えてもらえばよい。慎重さは政策を語る時、付随する問題が何かを知っているためだ」と反論した。

キム氏が、首相在任中に行ったインタビュよりも緊張しているようだと言いつけ

ると、李氏は当時よりもキム氏が積極的に質問しているせいだとやり返し、キム氏が「私が緊張させたみたいですね」と場を和ませると、李氏は笑顔を見せた。聞き応え、見応えのあるやりとりだった。

ちなみに、日本政府による対韓輸出管理厳格化で日韓関係が悪化した昨年7月、ニュースショーには半島取材の大先輩、産経新聞の黒田勝弘ソウル駐在客員論説委員が出演。朝鮮語を流ちょうに操り、キム氏の激しい質問攻めによどみなく答える黒田氏に対し、車中で聴いていた筆者は尊敬の念を新たにされた。

### メディア界の「異端児」

一方、同時間帯に放送され、圧倒的な人気を誇るのが「金於俊のニュース工場」(TBS)だ。同番組が放送されるユーチューブチャンネルへの登録数は90万人を超え、世論調査会社「韓国リサーチ」が5月に発表した調査結果では最も人気のある番組に選ばれた。

金氏は約20年前、個人サイトで政治や社会問題などを、風刺を交えて議論するインターネット新聞「タンジ日報」を開設。既存マスコミとは異なる視線や角度から批判

を展開し、ネット黎明期に多くの支持を集め、一躍有名になったたたき上げの「異端児」と言える。

ぼさぼさの髪型に口ひげを生やす独特の風貌を持つ金氏は、革新系論客として保守系有力紙の朝鮮日報や東亜日報などに対し、批判的な姿勢を貫く。文在寅政権や共に民主党を擁護する発言も多く、ニュース工場に出演し、自身の主張を展開する与党系議員らも多い。

昨秋、娘の大学院不正入学疑惑が浮上し、韓国社会を揺るがした曹国前法相をめぐる問題では、金氏は疑惑の中心人物だった曹氏の娘とインタビューを行い、番組で放送した。

疑惑の渦中にあった曹氏の娘へのインタビューだっただけに、韓国メディアはこの日の放送内容を一齐に報道。金氏がインタビュー中、娘や曹氏の数々の疑惑への激しい追及に虚偽報道が含まれていることを指摘したこともあり、放送後には「出演者が与党陣営に偏っている」「偏向報道だ」などと保守系野党の国会議員から非難の声が上がった。

ソウル大学言論情報研究所は19年1月、保守系の朴槿恵前政権と革新系の文政権の

下での時事プログラムの出演者や発言、取り扱ったテーマなどの放送内容を比較した分析結果を発表した。

### 時事プログラムは政権寄り？

その結果によると、ラジオ番組全体の出演者のうち政治家の割合は朴前政権下で9%だったのが、文政権では16・7%に上昇。共に民主党は46・9%から54・8%へと増え、保守系野党「自由韓国党」(現未統合党)は44・9%から23・4%に減少した。

政府に対する姿勢や多様な意見を許容するかどうかを数値化したところ、前政権下では「批判的」だったニュースショーは現政権下だとより「友好的」な番組へと変質。ニュース工場は現政権下で最も政府に「友好的」な番組に位置付けられた。

この研究は朝鮮日報の支援を受けており、結果を素直に受け止めることは難しいが、時事プログラムの多くが現政権の立場に近いのは日々の放送を聞いていると感じ取れるところだ。

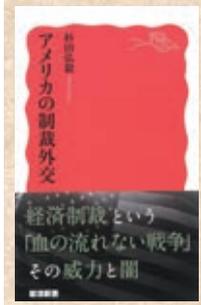
ただ、韓国の重要人物の発言をリアルタイムで聴ける手段の一つだけに、今後もラジオを重宝する日々は続きそうだ。



杉田弘毅 著

(岩波新書 840円+税)

## 『アメリカの制裁外交』



著者が冒頭に書いているように、「今の世界は経済制裁を抜きには語れない」。しかも、金融制裁が目立っており、トランプ政権になってからは米国による「制裁」が新聞の見出しに登場する機会が頻繁になってきた。なぜ、制裁は増えたのか。効果はあるのか。そして、米国の法制度を外国企業など国外にも適用する横暴はどうして許されるのか。これらの疑問を出発点として、著者はテヘラン、ニューヨーク、ワシントンで国際ジャーナリストとして活動してきた経験を生かし、米国による制裁の歴史とその実態および問題点、今後の見通しに切り込んでいく。

米国と世界との関係を論じる際には、どうしても政治、外交、軍事の観点からが中心になる。しかし、本書は経済制裁、とりわけ金融制裁に的を絞って米国の対外政策を論じている点に特徴がある。しかも、読み進めるうちに金融制裁の仕組みや狙い、欠陥を理解しなければ、現在の米外交は語れないと思うようになってくる。米国の豊かな国力を背景

にした制裁外交は一見極めて効果的だが、長期的に見ると米国を衰退に導きかねないリスクもはらんでいる。

歴史を振り返ると、金融制裁が幅広く発動されるようになったきっかけは、2001年9月11日の米中枢同時テロだった。筆者はその時、ワシントンに即座に出張したという。評者も現地で当時のブッシュ政権を取材していたので、やはりあのテロが21世紀の米国を大きく変えたのだと改めて認識でき、感慨深かった。

それはともかく、金融制裁は軍事力行使に消極的だったオバマ前大統領が活用し、15年には「最初の成果」としてイランの核開発を長期にわたり抑制するいわゆるイラン核合意を生んだ。しかし、代わって登場したトランプ大統領は「最悪の合意」と非難して一方的に離脱し、「世界中で米国の制裁政策の信頼性を大いに損なってしまった」。著者はその行為を「トランプの気まぐれ」と批判している。その通りである。歴代政権が積み上げた金融制裁を柱とする制裁外交は、トランプ氏に危険な玩具を与えたような

ものだ。同盟諸国を無視して「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を貫きつつ制裁を多用すれば、米国の国際的な指導力は一層傷付くに違いない。

筆者はイランだけでなく、北朝鮮やロシアに対する米国の制裁外交も成果を上げていないと手厳しい。しかも、「米国がドル決済を禁じる金融制裁の多発は、外国企業にドルを使わない決済を促す」と予測する識者の見解を紹介し、「金融制裁はブーメランのように米国に厄災をもたらす」と警告している。

一つ指摘したいのは、本書は米国で新型コロナウイルス感染症の急拡大が起きる直前に発行されたことだ。

感染症蔓延は米国の経済と社会に途方もない打撃を与えた。今年第2四半期の国内総生産（GDP）の成長率は前期比年率で32・9%減（速報値）と戦後最大のマイナス幅を記録した。感染拡大は続いており、米経済がどこまで落ち込むかは予測できない。制裁外交への影響も必至だ。また、コロナ禍で指導力欠如を露呈したトランプ大統領の政治があと四年続くかどうかは、米国と世界の将来を左右する。著者の結論から引用するならば、このままでは「覇権の衰退どころではなく、アメリカの終わり」が来るかもしれない。

(明石 和康 時事総合研究所客員研究員)

## 海・外・情・報

欧州

スキャンダル続出で揺らぐ欧州の王室  
スペイン前国王が国外脱出、英王室は混迷

在英ジャーナリスト

小林 恭子

欧州の王室で、国民の信頼を揺るがすような事件が次々と発生している。

8月上旬、スペインでは複数の不正疑惑で捜査対象となっている前国王ファン・カルロス1世が国を離れたという報道が伝えられた。故国に戻ることはないと思われる。

英国では元首エリザベス女王への国民の支持率は継続して高いものの、昨春秋、次男アンドリュー王子が米富豪で性犯罪者の故ジェフリー・エプスタイン被告との交流をメディアに問いただされ、公務から遠ざかることを決定。今年1月、女王の孫に当

たるヘンリー王子とその妻メーガン妃は事実上の引退宣言を独自に行い、最終的に王室を離脱。8月に入って、王室内の確執を暴露する本を出した。

## 民主化の象徴が「亡命」を選択するまで

スペインの前国王ファン・カルロス1世はブルボン家出身で、1938年、ローマで生まれた。31年にスペインが共和制に移行したことで、王室一家はイタリアに亡命していた。

75年、長期独裁政権を敷いたフランコ総統が死去し、王政復古でスペイン国王に即位した。81年、フランコ派のクーデターをテレビ演説で阻止し、「民主主義の守護者」として国民の尊敬を集めた。

前国王の失墜は、2012年4月、愛人（当時）とその子供とともに出かけたボツワナへの狩猟旅行がきっかけとなった。旅行の費用約4万<sup>円</sup>（現在のレートで約500万円）はサウジアラビアのビジネスマンが負担した。世界金融危機後の経済的な困窮状態にいた国民から大きな批判を招いた。その前年には娘の夫が汚職疑惑で有罪となった。それまでは王室批判を避けてきたスペインの主要メディアは前国王に厳し

い報道をするようになった。

批判の高まりを受けて、14年、前国王は息子に王位を譲ることを決断する。今年3月、元愛人の証言が新たな衝撃を生んだ。サウジアラビアの故アブドラ前国王がファン・カルロス1世に1億<sup>ドル</sup>（約106億円）を贈呈したとき、ファン・カルロス氏はそのうちの6500万<sup>円</sup>（約80億円）を彼女に与えたという。6月には最高裁がサウジアラビアでの高速鉄道設計画をめぐって、前国王が不当に仲介料を受領したとする疑惑の捜査を開始した。

現国王フェリペ6世は3月、父からの相続財産を放棄すると発表し、王室は前国王に対する19万4000万<sup>円</sup>（約2300万円）の年金の支払いを止めている。スペインの王室は前国王と少しずつ距離を置いてきた。

8月3日、王室はファン・カルロス1世がスペインを去ると発表。同月11日時点、移住先は公表されていない。

一時は「民主主義の象徴」として尊敬された前国王の人生はスキャンダルの数々によって生前退位、そして国外移住という異例の展開となった。同氏には捜査中の事件の解明に協力する義務が残っている。

## 英女王次男に性犯罪疑惑、孫夫妻は「出家」

1000年近く続く英国の王室制度も、お家事情に揺れている。

エリザベス女王の次男アンドリュー王子は、未成年者に対する性的虐待などの罪で起訴された、米富豪エプスタイン被告（昨年8月、拘留中に死亡）と親交を持っていたことから、王子自身も未成年者に対する性犯罪に関与していたのではないかという疑惑が出た。同年9月、エプスタイン被告を性的虐待で訴えている女性の一人が未成年の頃、王子に3回にわたって性的暴行を受けたとメディアに告白し、注目度が高まった。シャツ姿の王子がこの女性の腰を左手で抱くようにしている写真も公にされた。

疑念を一気に晴らそうと、11月、王子はBBCの番組「ニューズナイト」で単独インタビューを受けた。番組の中で王子は女性との関係を全面的に否定し、写真について聞かれた後も「全く覚えていない」と答えた。「シャツ姿で外に出ることはない」「自分はその時は汗をかかない体質だった（王子がたくさん汗をかいたと女性が述べていたため）」など、常識で考えても疑問

がわく返答に終始した。また、エプスタイン被告が未成年者に売春を勧誘・あっせんした罪を認めた2年後の2010年、王子は被告の自宅に滞在しており、その理由を「便利だったから」と述べ、被害者の痛みや悲しみを和らげる言葉はなかった。「自分は王室の間人だから、特別だ。一般市民の規則は通用しない」とでも言いたげな王子の態度は、番組放送後、非難の的になった。放送から4日後、王子は当分の間公務から退くと発表した。

一方、今年に入って、国内外で最も注目を集めたのは、女王の孫で王位継承権第6位のヘンリー王子と米国の元女優メーガン夫妻（サセックス公爵夫妻）による、事実上の退位宣言だった。1月8日、夫妻はインスタグラムのアカウントを使って王室の中心任務を担う「シニア王族」の立場から退くことを宣言し、多くの人を驚かせた。女王やほかの王族への事前の相談はなかった。公務を大幅に減らしながらも、巨額の公的資金によって改装した、ロンドン近郊ウインザー城の自宅に住み続け、英国とメーガン妃の出身地米国を行ったり来たりする、「パートタイムの王族」を想定した。「いいとこどりだ」と国民の大きな批判を

浴びた。

宣言から数日後、エリザベス女王やシニア王族が集まって緊急の家族会議が開かれ、4月、ヘンリー王子夫妻は正式に公務から引退することになった。夫妻にとって厳しい選択である。今後、王族の称号「ロイヤル・ハynes（殿下・妃殿下）」を使用せず、公金も受け取らない。自宅は活動拠点として所有するが、改修用に使われた公金は返金する。現在夫妻は長男とともに米ロサンゼルスで暮らす。

8月、夫妻と親交があるファッション誌編集者2人が書いた内幕本『自由を探して』が出版された。「夫妻は取材を受けておらず、出版には協力していない」（夫妻の広報担当者）とされているものの、ヘンリー王子の兄ウィリアム王子夫妻との溝や王室の侍従らに不当に扱われ、自分たちが孤立していった様子が細かく描かれており、夫妻が直接の情報源になったことはほぼ明らかだ。

王室制度の存続には国民の支持が欠かさない。王族の身勝手さが表面化すれば、国民はそっぽを向いてしまうだろう。いつまで欧州の王室制度は続くだろうか。疑問に思うこの頃だ。

## 放送時評

## フジテレビ内部調査に疑問

## 「テラスハウス」問題で

上智大学教授  
音 好宏

若者に人気のリアリティー番組「テラスハウス」に出演していた女子プロレスラーの木村花さんが亡くなった問題で、フジテレビは7月末、番組の制作過程に関する検証報告を公表した。

木村さんの死をめぐっては、週刊誌などで、番組内での木村さんの言動に対してSNS上で中傷されていることに木村さんが悩み、自殺を図ったと報じられていた。また、リアリティー番組といいながら、SNSでの炎上を狙って、他の出演者をビンタするよう制作サイドから指示があったとする疑惑も報じられるなど、リアリティー番組

組をうたっていた制作現場に対する不信感、批判がネット上に、多数上がっていたという。

今回、フジテレビが発表した検証報告では「制作側が出演者に対して、言動、感情表現、人間関係等について指示、強要したことは確認されなかった」と、制作過程に向けられた疑念を全面的に否定する内容となっている。今回の問題は、日本のリアリティー番組の在り方が、改めて問われるとともに、SNSによる匿名の誹謗中傷(ひぼうちゅうこう)にどう対応していくか、議論のきっかけとなった。

## 日本のリアリティー番組の特殊性

「テラスハウス」は、複数の若い男女が共同生活をする様子を記録したリアリティー番組で、2012年10月スタート。シェアハウスでの筋書きのない恋愛の行方を、視聴者も息をのみながら見守るといふ構図が評判を呼び、シリーズ化されるとともに、番組出演をきっかけに、芸能タレントとなる人も少なくなかった。

そもそも出演者を孤島などの空間に閉じ込めて、台本なしの自由なやりとりを隠しカメラなどで追うというリアリティー番組は、1990年代に欧州のテレビ界で誕

生、米国に渡って大ヒットした。その影響もあって日本でもリアリティー番組が登場。ただ日本の番組企画では、恋愛をテーマにしたものが多く、欧米の番組に比べてテレビ的演出が多分に含まれていることはこれまでも指摘されてきた。

「テラスハウス」に話を戻すと、シリーズ化後は、映画化される一方で、折からの動画配信ブームもあって、ネットフリックスやフジテレビオンデマンドでも配信されるようになった。

昨年からシリーズ「TERRACE HOUSE TOKYO2019—2020」も、深夜番組とはいえ、若年層の人気をつかみ、好調な滑り出しだった。ところが、この5月にシェアハウスの生活者として出演していたプロレスラーの木村花さんが、番組内での言動に対するSNSでの誹謗中傷を苦にして自殺を図ったことを受け、フジテレビは、番組の制作打ち切りを発表するに至る。他方で、過度な演出疑惑も報じられ、番組への非難が拡大していった。

今回、フジテレビが公表した検証報告は、社内の関係部署に所属する社員による調査チームに、弁護士、精神科医ら外部の専門家が助言する形で、制作スタッフや出

演者、その所属事務所関係者ら計27人への聞き取り調査を基に作成したという。

報告書では、週刊誌などで指摘されていた「制作者による意図的な演出指示」の有無について、多くの紙面を割いて説明している。

例えば、週刊誌報道では、制作スタッフが木村さんに対し、SNSでの炎上を狙って、他の出演者をビンタするよう指示したとの疑いも指摘されたが、検証報告では、「そうした行為を指示・強要したり、それを聞いたりしたという証言は得られなかった」と結論づけている。

木村さんがSNSで激しい中傷を受けていたことには、「批判的なコメントが出演者にどれほどの心的苦痛を与えているか、しっかりと把握すべきだった」とし、木村さんの心のケアについて、専門家への受診を勧めていたなどしつつ、「ケアの在り方、健康状態についての認識について、結果的に至らぬ点があった」としている。

### なぜ第三者の調査を求めなかったのか

今回の調査報告書には、調査チームの責任者の氏名も記されておらず、また、局と制作会社との関係など、その制作システム

についての説明もない。報告書の公表直後から、その内容に「身内に甘い調査報告」と揶揄するメディア関係者は多かった。

特に気になるのは、調査チームを社内スタッフで構成したことだ。調査に当たって、第三者機関を設けず、社内の人間で調査チームを構成した理由について、「第三者による調査では、かえって適切な証言を得られなくなる可能性もある。内部調査が望ましいと考えた」と説明している。

果たしてこの判断は正しかったのか。この点については、番組審議会でも、その対応を疑問視する意見が出されている。

フジテレビも加盟する民放連とNHKが、放送の自律的な放送倫理向上のための機関として設けた放送倫理・番組向上機構（BPO）の活動は、世界でもまれな日本独自の仕組み。

その運営資金は民放連とNHKが拠出するものの、第三者で構成する独立性の高い委員会に調査能力を持たせ、放送事業者は、その調査に全面的に協力すること、そして、放送事業者は委員会の決定を尊重することで、放送局の自律的な自浄能力を示してきた。

他方で、BPO放送倫理検証委員会の委

員長を10年以上務めた川端和治弁護士が、その体験を基に書き上げた『放送の自由』（岩波新書）において、BPOの活動に当たっては、放送事業者の自浄能力を常に尊重したことに触れている。

フジテレビの「テラスハウス」調査を、「適切な証言が得られない」として社内スタッフで行ったという論理からすれば、第三者で構成する機関であるBPOのこれまでの調査では、信頼性に疑義があると認識しているのだろうか。この報告書の公表と前後して、木村さんのご遺族は、今回の件は「人権侵害があった」として、BPOの放送人権委員会に申し立てたという。

このところのフジテレビは、不祥事に鈍感になってはいまいか。以前の同社なら、不祥事が発生しても、BPOの判断の先を行くような形で、早々に自主的な再発防止策の提示をしたように思う。

加えて6月には、産経新聞との共同世論調査で、昨年から14回にわたってデータの架空入力の実態が明るみに出た。本件についても、その原因や発覚の経緯などの開示は決してスピーディーとは言えない。

不祥事には、真摯で迅速な対応が不可欠であることは言うまでもない。

日記で読む昭和史 ⑪

## 「番外編」—スぺイン風邪猛威の記録

大正時代39万人弱が死去

共同通信社社友  
国分 俊英



作家・永井荷風の日記『断腸亭日乗』1920（大正9）年1月12日——「夕餉の後忽然寒を覚え寝につく。目下流行の感冒に染みしなるべし」。翌日は「体温四十度に昇る」。15日にはかかりつけの医師の来診が朝夕2回に及んだが、熱は下がらない。ひとり暮らしをしている中での高熱続き。荷風は「萬一の事を慮りて遺書をした々む」。

病状が治まったのは22日のこと。「悪熱次第に去る。目下流行の風邪に罹るもの多く死する由。余は不思議にもありてかいなき命を取り留めたり」。体力の衰えて伏せ

っている日が続く。小説「おかめ笹」の続編を寝床で書くなどして過ごした。外出できたのは2月19日になってからであった。

荷風は「感冒」と記したが、当時は「流行性感冒」とされ、一般的に「スペイン風邪」と呼ばれた。医学が未発達はこの時代、世界で大流行した風邪の病原がインフルエンザ・ウイルスであることなど全く分からず、治療薬もワクチンもなかった。

18年3月、米国と欧州で最初に患者が確認され、瞬く間に世界に広まった。21年に終息するまで3波にわたり全世界を襲った。末期ではあったがまだ第1次世界大戦中のことで、日本を含め主要国のほぼ全部が参戦していた。各国とも「風邪」問題どころではない上、情報統制をしていた。

スペインにも大流行の波が襲った。大戦で中立の立場を維持していたスペインでは、情報統制されていなかったことから、感染者や死者の実態が報じられた。このため「スペイン風邪」と呼ばれるようになった。発生源でもないのに歴史的な汚名を着せられたまま、この呼称が今も続いている。

### 原敬の場合

現在と違い世界保健機関（WHO）のよ

うな組織もなかったから、全世界の感染者や死者の正確なデータはなく、諸説紛々のままである。世界の人口の25%から30%、または3分の2の人が感染したというように推測に幅があり、死者は2千万人から5千万人というのが有力だが、1億人に上ったとする研究もある。日本にもすぐにウイルスが流入した。「平民宰相」として初めて政党内閣を樹立した『原敬日記』18年10月26日。

「伊藤（博文）公の命日といふに付午後谷垂（東京都・大井町）の墓所に赴けり。午後三時の汽車で腰越（鎌倉）別荘に赴く。昨夜北里研究所社団法人となれる祝宴に招かれ其席にて風邪にかかり、夜に入り熱度三十九度五分に上る」

原は政権の座に就いてまだ1カ月もたっておらず、細菌の研究で名高い北里研究所の宴会で感染したというのは皮肉な感じもする。

幸い29日には「午前腰越から帰京、風邪は近來各地に傳播せし流行感冒（俗に西班牙風邪と云ふ）なりしが、二日間斗りにて下熱し、昨夜は全く平熱となりたれば今朝帰京せしなり」。

原内閣が誕生した背景は、寺内正毅首相

(陸軍大将) が決めたシベリア出兵を前に米価が高騰、富山県・魚津村の妻たちが米の県外搬出に反対して暴動を起こし、これが全国に広がった。寺内は軍隊を動員して事件を鎮静化させたが、その責任を取って辞任した。

なお続く米価の高騰に、原内閣は「米穀輸入税中止緊急勅令」を枢密院に諮る。外国米の輸入を促進する策である。天皇の諮問機関である枢密院の会議には、天皇が出席する。原は「流行感冒後一週間を経ざるに付御前に出づる事を遠慮して出席せず」(10月30日)。万一にも天皇にうつすことがないよう配慮した。

### 皇太子時代の昭和天皇も

日本におけるスペイン風邪の流行はこの時期が最初のピークだった。『昭和天皇実録』11月3日。昭和天皇は皇太子で、この日新宿御苑にゴルフに行く。新宿御苑には皇室専用の9ホールのコースが設けられていた。「御体調不良のため予定を早め午後一時十五分御出門にて帰還になる」。医師の診断の結果は「流行性感冒」。

「直ちに御仮床に御就になり、以後十五日の御床払いまで安静に過ごされる。御学

問所へは十八日より御登校になる。この御病気のため九日に予定されていた近衛師団機動演習御覧のための茨城県土浦付近への行啓はお取りやめとなる」(『昭和天皇実録』)。

スペイン風邪に罹患したこれらの記録は、いずれも生還した例だが、内務省衛生局の集計によると、患者は約2千3百万人に上った。当時の人口は約5千5百万人だから国民の4割以上が感染したことになる。死者は38万8727人を数えた。防疫も公衆衛生も未発達だった。予防注射も効果なく、国民は「口覆器」を付け、うがい、手洗いをするくらいであった、口覆器とはマスクのことで、当初こう呼ばれた。

皇族である梨本宮守正王の夫人・伊都子妃の日記19年10月25日。中国に進出していた陸軍第16師団の師団長である守正王がスペイン風邪にかかる。「御風紀にて御発熱、三十九度二分。演習地より御帰還あらせられ、御治療中」との電報がくる。伊都子妃は「一日も早く御快方にあらせらるゝやう、只いのるのみ」(『梨本宮伊都子妃の日記』)と記す。

伊都子妃の日記によると、3日後には「又々御熱上り、気管支炎併発のよし。心

配なり」。守正王は大事に至らず帰国するが、帝国陸海軍内にはスペイン風邪がまん延した。陸軍は師団や連隊ごとに、海軍では艦船ごとに狭い空間で集団生活しているから、クラスターが相次いだ。第16師団でも守正王以外に兵士に感染者や死者が出たと思われるが、記録はない。

朝日新聞社史は、スペイン風邪で死亡し、訃報を紙面に掲載した知名人を記録した。それによると、自由民権運動で知られる板垣退助が19年、その前年に劇作家・島村抱月の名がある。抱月は人気女優の松井須磨子と不倫・同棲中、須磨子が先に感染し、家庭内感染になった。抱月を師と仰ぐ劇作家『秋田雨雀日記』10月30日。

「島村先生は須磨子と共に流行性感冒に苦しめられている。心臓が弱いので島村先生は呼吸困難を感じられている由だ。医者を呼んで診てもらったが、須磨子はかなりよくなったようだ」。この記述の6日後、抱月は死去。その2カ月後、須磨子は後追い自殺する。

特效薬も予防ワクチンもないのに、猛威を振るったスペイン風邪は自然に終息する。その背景は謎だが、ヒトに抗体ができたためではないかという説が有力だ。

連載  
26

## 大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



中村震太郎大尉殺害事件に関する軍部の報道解禁は、それまでの軍部に対する新聞世論の批判姿勢を一変させた。それどころか、満蒙の権益断固擁護の世論を盛り上げ、実力行使による満蒙領有という軍部の「謀略」実行の機運を高めた。

軍縮、協調外交重視に加え、満蒙問題では軍部の暴論を諷めてきたはずの大阪朝日新聞も中村大尉事件では論調が逆転した。9月初め（1931年）から18日の柳条湖満鉄爆破事件発生までの同紙を見てみると、1面に中村大尉事件に関する報道のない日はない。ほとんどがトップ扱いで、事件の責任追及をめぐる日本の外交当局、軍部の厳しい交渉姿勢とのらりくらり交渉を引き延ばす中国当局の姿勢を巡って詳細に報道し、世論のいら立ちを醸成した。

それだけでなく、野党政友会の強硬論と政府追及の姿勢もきめ細かく伝え、若槻礼次郎内閣を強硬論に追い込む雰囲気をつく

り出した。実際の報道の見出しはこんな具合だ。

1日「満蒙の地位挽回は国力発動にあり」「協調も譲歩も展開は不可能」「事実上交戦直前の状態」

2日「外交交渉遅延せば陸軍自ら乗出す」「態度ますます強硬」

3日「軍部の意向支那へ伝達」「また南陸相硬論一席」「東京在郷将校五百名を戸山学校に招待」「満蒙問題などに関し緊張を促す」

4日「官民協力し排日の諸実相」「極力わが対満蒙策を阻止」「日支間の懸案を阻止」（中国側の排日の総まとめと解説）

「中村大尉虐殺は日本側の虚構だ  
日本記者団に王外交部長声明」

5日「中村大尉虐殺事件と王部長の放言問題」「国民政府狼狽す 意外の重大化に」「否認説は揉み消し策か」「支那側の態度毫も誠意なし」

「満蒙の権益は断然擁護する」「民政党北陸大会へ出発する前若槻首相語る」

こうした報道は陸軍を大いに満足させた。5日付大阪朝日は、「国民の総意に従って動く 南陸相閣議後語る」と、南次郎陸相の得意げな発言を取り上げている。南陸相は「兵力を動かすようなことがあるかないかについては明言することは出来ないが、陸軍として国民の総意がかくあるべしと支持してくれることにしたがって動くべきである」と余裕のあるところを見せた。

それどころか、こうした報道が「謀略」の実行を早める結果ともなった。報道が首相を、首相が元老を、そして元老が天皇をも動かす意外な展開となったからだ。

元老西園寺公望の秘書、原田熊雄が残した日記『西園寺公と政局』（岩波書店）によると、原田は9月4日、若槻首相から「先刻新聞記者達に会ったところ、『読者から、一体いつ戦争があるのかと言って、時期を問い合わせてくるものがありますが、どういふのでありましようか、いつ戦争がありますようか』と一口を揃えて訊ねたから、自分は『軽率なことを考えてくれるな。君達にはもっと慎重にしてみらわなければならん』と言って、大いに戒めてお

た」というエピソードを聞かされた。こうした話を受け西園寺公は天皇に進言する。天皇は10日と11日に海軍大臣、陸軍大臣を召喚した。原田日記によれば、「陛下から軍紀に関してご注意があり、殊に満蒙における軍隊の行動については、更に一層慎重なるべきことを言われた」（緒方貞子『満州事変』岩波書店）という。天皇の念頭には、当然、3年前の張作霖爆死事件があった。関東軍の仕業であり、天皇がその責任を究明するよう指示したにもかかわらず、首相こそ辞職したものの事件究明、軍紀問題はうやむやにされてしまった。

### 今更断念できぬ「謀略」実行

恐<sup>きょうく</sup>懼した南は軍の首脳部と相談し、急きよ、建川美次作戦部長を奉天に派遣し、関東軍に武力行使中止を説得することになった。現地の関東軍はすでに9月28日に「謀略」実行を決め、準備に当たっていた。建川作戦部長が行動中止の命を受け現地入りすると、電報を受け取った関東軍の参謀たちは謀略を実行するかどうか、困惑した。板垣征四郎高級参謀、石原莞爾作戦参謀、花谷正奉天特務機関員らが15日夜会議を開き、その対応を話し合った。この会合

とその後の展開に関する当事者の証言には食い違いがある。が、石原莞爾日記によれば、「九月十五日、午後九時ヨリ機関ニテ会議、之二先<sup>さき</sup>チ、建川来ル飛電アリ。午前三時迄議論ノ結果、中止ニ一決」したという。だが、この「一決」は数時間のことだった。誰が決定を覆したのか、不明だが、この機を逃しては満蒙問題の解決も、軍縮問題で苦境に立つ軍部の失地回復もないと板垣や石原たちは考えた。

加藤陽子著『満州事変から日中戦争へ』（岩波新書）は「満州事変は、①相手国の指導者の不在を衝いて起されたこと、②本来は政治干渉を禁止された軍人によって主導されたこと、③国際法との抵触を自覚しつつ、しかし国際法違反であるとの非難をさけるように計画されたこと、④地域概念としての満蒙の意味する内容をたえず膨張させていったこと、この四点においてきわだった特質をもっていた」と指摘し、それぞれの特質を詳しく分析している。①で言うところ、国民党政府主席の蒋介石は「約30万の国民党軍を率い、江西省を本拠地とする中国共産党・紅軍に対する第三次剿共戦<sup>そうこうせん</sup>を戦っていた」。満州の実質的支配者で蒋から東北边防軍司令長官に任ぜられていた張

学良は「華北の石友三軍が起こした反乱に対処するため、麾下<sup>きか</sup>の東北边防軍の精銳一万五〇〇〇名を率い、関内すなわち長城以南の華北にいた」といった具合に絶好のチャンスにあった。事変前、満州に駐留していた日本軍は約1万。張学良の東北軍は約20万だった。日本軍の満州制圧には張の不在は不可欠の条件だった。

加藤は「満州事変を主導した石原自身、日露戦争、第一次世界大戦に際して、戦争の形態上の変化や特質について、最も緻密に研究を加えていた人物にほかならなかった」と評している。そもそも石友三軍の反乱は「日本側特務機関が石軍を買収して起させたものだった」。

加藤の四つの特質に加え、関東軍の参謀たちにとって重要だったのは国内の世論の支持だった。ここまで指摘してきたようにそれは新聞世論が十分盛り上げていた。それだけ用意周到に準備してきた「謀略」をあきらめるわけにはいかない。建川が本庄繁関東軍司令官に正式に武力行使断念を伝達する前に決行してしまえばよい……。18日奉天入りした建川を、板垣が料亭で接待し、酔いつぶした。その間に満鉄の線路爆破は実行に移された。

連載①

## 重要性増すオープンソース・インテリジェンス 知られざる米OSEと英BBCMの歴史と現状

鳥居 英晴

(共同通信社社友)



今年春、北朝鮮の金正恩委員長の健康不安説がメディアを駆けめぐった。そうした中、北朝鮮アナリストのレイチェル・ミニョン・イ氏は5月1日付ニューヨーク・タイムズへ寄稿し、幾つかの根拠を挙げ、金委員長は間違いなく時期を選んで公の席に姿を現すだろう、と断言した。

金委員長の健康状態をめぐる憶測が渦巻いたのは、4月15日の金日成主席誕生日に恒例の錦繡山太陽宮殿への参拝を欠席したことがきっかけであった。これについてイ氏は、金委員長が祖父の影響から抜け出そうとしているとみられると分析する。

イ氏は、昨年2月のトランプ大統領との首脳会談が失敗して以降、北朝鮮の国営メディアが、祖父の業績を強調しないようにする一方、金委員長のイメージを大きく見せるようにしていると指摘。金委員長の動静については、憶測ではなく、より慎重にかつ理性的に過去の長期不在の前例を参考

にして判断すべきと主張した。

この寄稿が掲載された翌日、北朝鮮の労働新聞は金委員長が前日に肥料工場の完工式に出席したと報じ、20日ぶりに健在を示した。

イ氏は最近、北朝鮮アナリストとして英文メディアで露出度を増している。彼女は米政府機関でオープンソース・アナリストとして昨年まで19年間勤務している。政府機関の名前は記されていないが、中央情報局(CIA)に属するオープンソース・エントラープライズ(OSE)であろう。北朝鮮のような情報鎖国国家については、オープンソースの分析が欠かせない。

OSEの以前の名称は外国放送インフォメーション・サービス(FBIS)。筆者が共同通信海外部に在職中、共同の英文ニュースはFBIS沖縄支局に米軍の低速回線経由で配信されていた。回線が老朽化していたせいか、再送依頼が多かった。

OSEと英国のBBCモニタリング(BBCM)は、世界中の公開情報を収集、分析するオープンソース・インテリジェンス(オシント)の最大の組織である。両者は協定を結んで、OSEは世界の75%、BBCMは残りの25%をカバーしている。米国の国家安全保障局(NSA)など英語圏5カ国の機密情報ネットワークであるファイブ・アイズは別の組織である。

公開情報について、ジョージ・ケナン氏はニューヨーク・タイムズ(1997年5月18日付)への寄稿で、その重要性を強調している。必要な情報の95%は米国内で公開されている情報ソースを注意深くかつ十分に研究することによって入手でき、残りの大部分も外国の同様の情報ソースから得ることができる」と記している。米国の外交官、歴史家として務めた70年間の経験から、政府による外国の秘密情報入手の必要性は過大評価されていると確信を持って言えるとも述べている。

誰にでも簡単にアクセスできるデジタル・メディアやソーシャル・メディアの情報量が爆発的に増え、伝統的メディアをモニターしてきたOSEとBBCMにも変革の波が押し寄せている。

## 「現代のバベルの塔」

BBCMとOSEの起源と協力体制は戦前にさかのぼる。発足はBBCMの方が一足早い。BBCMは現在、ワールド・サービスなどともにBBCの対外部門であるグローバル・ニュース部に属している。BBCM（1980年代末まではBBCモニターリング・サービスと称していた）は、世界各地にモニターのための支局を設け、150カ国以上の100の言語のメディアをモニター、翻訳している。“The words as spoken”——政治家らが発した言葉をそのまま正確、公平に翻訳する——がBBCMのモットーである。

英国情報省がBBCに対して、外国放送を傍受する組織を設けるよう要請したのは39年6月。運営資金は政府から支出されることになった。BBCMは、政府に対してはインテリジェンスの材料、BBCにはニュースを提供するという二つの性格を持つことになった。

BBCMの本部は、BBCが取得したイングランド南西部イブシャムにある19世紀に建てられた邸宅ウッド・ノートンに設置された。60人のモニター、技術者が大型バ

スで本部に到着したのは戦争が勃発する直前の同年8月26日であった。各国語の放送を聴くモニターの多くは難民で、複数言語を話した。42年1月現在、BBCMで働く470人のうち、379人が英国人。外国人は91人で、そのうち75人はモニターであった。出身国は24カ国に上った。BBCMは当時、「現代のバベルの塔」（“BBC Handbook” 1940）と呼ばれた。

受信小屋が邸宅の裏にある丘の上に建てられた。録音は蝋管ろうかんが使用された。ロンドンのBBCニュース部門、情報省とはテレタイプ回線で結ばれた。モニターは担当する言語の放送を聴取、英語に翻訳した。BBCMが最初に傍受したのは、ドイツからの英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、ポーランド語、アラビ



蝋管は繰り返し使った。以前に録音した音が重なって聞こえることもあった（BBC提供）

ア語の放送であった。以後これを拡大し、日本を含む全世界からの各国語の放送をカバーするようになった。モニターは背景の知識、言葉遣いや専門用語についての知識が必要とされた。彼らの多くは大学卒で、1日24時間を8時間3シフトで回し、6日勤務したのち2日の休みとなった。

ドイツの放送は英国の戦争捕虜の名前やメッセージを放送した。BBCMはこれを記録し、その家族には直ちに伝えられた。モニターにとつて聞き取りやすかった演説は、ゲッペルスやモロトフ、最も聞きづらかったのはサラザールで、スターリンも困難であった（“BBC Year Book” 1945）。編集部のエディターは書き取られたテキストを編集し、“Daily Digest of Foreign Broadcasts”と簡略版の“Daily Monitoring Report”が発行された。25の政府機関に配布された。ロイターやAPなど新聞通信社にも有料で配布された。43年当時、1日に書き取った放送は百万語に達していた。“Digest”は5—6万語、“Report”は3千語にまとめた。

調査部は39年10月に設置され、42年3月に解消されるまで“Weekly Analysis”を発行した。ドイツの放送の分析に焦点が当て

られた。後述のプリンストン・リスニング・センターにいたチャールズ・ローロー氏は42年に出版された“Radio Goes to War”で次のように述べている。

「英国のラジオ・アナリストは、シャーロック・ホームズとシークムント・フロイト博士の手法を組み合わせてラジオ・プロパガンダに応用している冷徹な精神分析家である。彼らは電波で伝わってくる実際の言葉を超えて見ることはない。彼らは真実と虚偽についてこだわらない。彼らは『事実』や『内部情報』に興味はない。彼らが働く基本的な前提は単純である。すなわち、放送プロパガンダのあらゆる言葉は目的を持っていて、目的を見い出せ、その背後にある動機を吟味せよ、そうすれば敵の計画が明らかになる」

43年にはBBCMはMユニット、ニュース・ビューロー、情報ビューロー、編集ユニット、Yユニットから成っていた。Mユニットは特別聴取課、リファレンス課、インデックス課、ヘルシユライバー課、逐語課からなっていた。特別聴取課は放送局のスケジュールや新しい周波数などをダイヤルを回して調査した。インデックス課はアイテムごとに、見出し、国名、放送局名、

言語、カテゴリーなどを付けた。同課では最高時には130の放送から1日1200から1300のインデックスを作った。

ドイツの通信社DNBは、ヘルシユライバーでヒトラーの演説やゲッペルの論評を前線の新聞向けに事前にエンバーゴ付きで流していた。ヘルシユライバーはドイツで発明されたもので、紙テープに印字された文字が出てくる装置。BBCMはこの装置を入手、41年10月から傍受を開始した。

ゲッペルスは内部にスパイがいると疑ったという。ドイツの通信社トランスオツェアのモールス通信は外務省で傍受していた



ウッド・ノートン時代のMユニットの聴取小屋  
(BBC 提供)

が、43年4月にBBCMに業務が移管された。逐語課は内容を一言一句書き取り、翻訳も原文を逐語訳した。これらはBBCの対外放送でも利用された。

情報ビューローは速報の必要のあるものを選び出し、フラッシュとして政府の関係部門にテレタイプで送信した。戦争の最盛期には、BBCMは1日に3万語のフラッシュを政府部門とBBCのニュース部門に送っていた。

40年7月に設置されたYユニットは、占領区の国内放送、ドイツから英国の国内放送を装って放送されていた謀略放送、無線電話などを傍受した。Mユニットはニュースや演説、話を聴取していたが、Yユニットは音楽や娯楽番組などを聴取して、その内容を分析した。

空襲を避けるためロンドンにあったBBCの他部門がイブシャムに移動してきたため、BBCMの本部は43年4月にイングラインド南部レイング近くのカバシャムパークにあるビクトリア様式の大邸宅（1850年建築）に移った。そこから5<sup>キロ</sup>離れたクローズリーパークに受信機やアンテナのある受信所が設けられ、受信された信号は回線で本部に送られた。

(続く)

7月の月例講演会

# コロナ禍以後のヨーロッパ

渡邊 啓貴

(帝京大学法学部教授)



「コロナ禍以後のヨーロッパ」のお話として、以下、まず各国の感染者数と傾向、EUの保健政策と新型コロナウイルス感染対策初動の遅れ、EU加盟国の経済対策、そしてEU統合の将来の部分を順に話したい。

欧州で感染者が急増し始めた3月から7月末にかけての感染者数を米ジョンズ・ホプキンス大学院のグラフで概観する(グラフ省略)。

私は3月10日までヨーロッパにいたが、ロンドンではまだみんなマスクなしで普通に歩いていたら、カフェでも騒いでいた。

グラフで見ると、フランスでは、感染者の増加は4月の一番高いところは1日で3万人、ほかの日も5000人以上続いていた。ドイツは、最初は感染者が少なかったが次第に増えている。ただ、ドイツの場合、死者が少ないという特徴がある。

スウェーデンは人口が少ないので、ヨー

ロッパがピークになった時も5000人程度で少なかったが、5月の終わり、6月初めぐらいには7000〜8000人になっている。

## 英、スウェーデンは免疫広める策

スウェーデン、オーストリア、デンマークは最初のうちはあまり厳しい措置を取っていなかった。特にオーストリアやスウェーデンでは、感染者数はあまり多くないし、民度が高いから自粛程度で大丈夫だということ、レストランも普通に開いていた。むしろ免疫者を増やすという方針で、一般の感染者は少なかったのだが、70歳、80歳以上の人たちは感染したらすぐ死んでしまう。高齢者の死者の確率が高いのは政策的に差別されているのではないかという批判も出ていたが、5月の終わり頃から全体に広がり始め、その後方向転換して、外出規制を本格的にやり始めた。

ポーランドは多くても一日の感染者数は

5000〜6000人程度の横ばい状態だが、決して収まっているわけではない。オランダは、マックスで1日12000〜13000人だったが、その後下がってきている。

各国の政策をまとめると、3月中・下旬から不要不急の外出禁止、学校休校など、いわゆる外出規制・ロックダウンの実施という点では大体似たようなことをやっている。外出には許可が必要で、厳しい国ではジョギングや家の周りの散歩にも許可が要る。守らなければ罰金が科され、何万円もの罰金を取られることなども起こっている。日本で言う「密を避ける」ために、5人とか10人とか20人とか国によって具体的な人数は違うが、集会を禁止した。オフィス・商業施設も休業した。

これは日本の報道では少し誇張して言われたのではないかと思うが、多くのEU加盟国が人の移動の自由を定めたシェンゲン協定を停止して国境を閉鎖した。EU統合の基本理念である「自由な移動が禁止された」「ナシヨナリズムが盛り上がる」などの懸念はヨーロッパでも大きくなり、日本のメディアでも報道された。今後、どうなるか分からないが、今回の措置だけをもってそこまで言うのはどうかと私は思っ

いる。国境閉鎖は今回が初めてではなく、2016年、地中海で大量難民が発生した時も、ギリシャやイタリアからフランスに難民が押し掛けたのでフランス側では一時的な国境閉鎖をやっている。もちろん今は解除されている。

各国の政策は大体似てはいるが、ばらばらなところもあって、オーストリアは自衛に重点を置いた。イギリス、スウェーデンは、抑え込むのではなく、感染拡大で免疫を広める政策を取った。

規制解除については、5月上・中旬ごろから各国で外出規制解除に向かった。日本もEUの動きを見て、まず東京都が3段階で解除すると言ったのだと思う。私の一番よく分かるフランスで言えば、3月17日から外出禁止令を出し、「ロックダウンで2週間おとなしくしていれば感染は収まる」とマクロン大統領は言ったが、3月の終わりになって、「とてもそれではだめだから4月中旬だ」となり、さらに4月下旬、「5月11日に解除だ」と言った。先ほどのグラフを見ても、4月のピークを過ぎて、5月の中ごろには少なくなっているの、タイミングとしては悪くなかった。その後、人々が動き出して、感染の第2波が来

るのではないかと言われてずーっと来て、ここのところまた少し増えている。6月になるとEU域内移動規制解除、7月にはEU域外15カ国からの渡航制限解除となり、商店や学校も段階的に解除が進められていった。特にスペイン、フランス、ドイツなどで感染者数が増えている点は、大きな不安材料となっている。

### 初動対応遅れたEU

ここで一つご紹介しておきたいのは、EUの保健政策と新型コロナウイルス感染対策について、その初動対応が遅れていたことだ。中国の武漢の問題も去年から感染者がいたのに公開しなかった。フランスでは12月になってチベットに行った人が帰ってきた時に感染していたという話が後になって出てきたし、ヨーロッパでもそうしたケースは潜在的に幾つかあったと考えられている。特に北イタリアで急速に広がったのは、医療崩壊の問題もあるが、中国人旅行者だけではなく、中国人の町があったからだと言われている。

1月17日、EUの保健衛生安全委員会は最終的に、何も決定しなかった。1月30日、イタリアは中国との航路を停止した。

空港検査もやっているが、ECDC（欧州疾病予防管理センター）は効果なしと判断して、それ以上の対応をしていない。

EUは2月23日には逆にまた中国が大変だということで、25トンのマスク、医療手袋、防護服を武漢へ送付している。しかし2月28日になると、今度はイタリアが放っておけない状態になってきて、イタリア政府はEUへ支援要請をした。ところが、医療用品は全部中国に行っていてイタリアを救うことができない。イタリアはフランスやほかの国に支援を仰ぐが、フランスやドイツも3月に入ると徐々に危なくなってきた。国内でマスクを確保することも難しくなり、イタリアの支援要請にEUは何も反応ができなかった。イタリアはEUを非難し始め、EUの連帯が崩れるのではないかと言われた時期だ。

保健衛生安全委員会が動き始めるのは3月初めで、今から1週間ぐらい前のフランスの雑誌がこのへんのところをすっぱ抜いている。ようやく対応本部を組織し、フォンデアライエン欧州委員長が失業対策などの対応を開始した。

1月末には空港検査の効果はないと言いき、2月までは中国へ旅行した人だけに検

査を限定していたECDC自身が3月21日には検査を拡大する。4月2日の記者会見でようやくフォンデアライエン委員長は対応の遅れを認め、謝罪した。

### EUの経済対策は

ではEUはどういう政策を取ったのか、特に経済政策について詳しく見てみたい。

金融政策では流動性供給拡大、中小企業への資金供給で3兆<sup>円</sup>(約360兆円)、資産購入の拡大、国債・社債の購入増額で8700億<sup>円</sup>(約100兆円)。財政政策では、まずやったのが中小企業の倒産防止のための補助。国によっては大企業中心になった。フランスは自動車、航空産業など大型のものもやっている。失業阻止・雇用対策は言うまでもない。これによってユーロ圏主要国のGDP比7%以上の経済対策が行われた。総額1兆2900億<sup>円</sup>になる。

最初に動き出したのは3月18日の欧州中央銀行(ECB)で、迅速な対応は高い評価を得た。総裁はフランス人クリスティーヌ・ラガルドという、私も一度彼女の会合に出たことがあるが、きれいな英語をしゃべる、背が高く落ち着いた立派な方で、女性総理か大統領候補になってもいいような

人だが、まず実施したのは量的緩和だ。

ギリシャ危機の時もそうだったが、今回は特にイタリアの長期金利が急騰して1%から2%台に上がりかけた時に、債券の買い上げによる量的緩和で長期金利を戻した。この対応がなければイタリアは財政破綻になって、もっと大変なことになっていたと思われる。

4月7日―9日にはEU財務相会議で5400億<sup>円</sup>の支援を決めた。イタリアと、そんなにEUから出すものではないと反対するいわゆる「儉約4カ国」の代表であるオーストリアなどとの対立があったが、各国とも2%を限度とした低利ローンを認めることになった。

ここでEU各機関について少し整理しておく、先ほど言ったECBはユーロを管理する銀行で、発券銀行ではないし、融資銀行でもない。2012年にできたESM(欧州安定メカニズム)によって、危機の国や財政が厳しいところに融資する制度ができた。実際に危機対応でやったのは2015年のギリシャの例があるぐらいだが、今回はこれがうまく機能して、3月、4月の早い段階で2400億<sup>円</sup>の拠出を決めた。ルクセンブルクにあるEIB(欧州投

資銀行)は中小企業対策として2000億<sup>円</sup>の融資保証を早めに行っている。EU全体としては、ECBなどを中心に、時短勤務手当の融資、失業保険補完制度として1000億<sup>円</sup>出している。

日本の政策と比べて構造的にそれほど違いはないが、各国別に見ると経済の規模からしてドイツはやはり大きくて、財政措置と政府保証と両方合わせると1兆2700億<sup>円</sup>になる。フランスは4250億<sup>円</sup>、イタリアは3800億<sup>円</sup>、スペインは1400億<sup>円</sup>で、ドイツの額は全然違うことがよく分かる。内容を見ると、企業の倒産防止、雇用維持を中心に、社会保障料・税金の支払い猶予などは各国共通でフランスは戦略企業への資金供与もしている。

EUは7年周期の中期予算(財政計画)で動いているが、その額は1兆8240億<sup>円</sup>(約220兆円)で、イギリスが離脱して今27カ国あるといっても、それほど大きな規模ではない。その中で7月のEU首脳会議で決定した融資・補助金の額、7500億<sup>円</sup>(約92兆円)の融資あるいは補助をするというのは非常に高い額である。しかし、財政規模を拡大して各国の支出を増やすことに賛成の国と反対の国がある。

## EUにも南北問題

EUの南北問題はコロナ以前から潜在的にあった。特にギリシャ危機の時にこれが露呈する。緊縮・儉約国はドイツを筆頭にオーストリア、ベルギー、オランダなど豊かな北の国。これに対して、スペイン、イタリアなど常に財政状態が厳しい南の国。フランスは中間の立場に立っている。

今回のEU首脳会議は7月17日から始まり19日に終わるはずだったのが21日まで延ばされた。それほど議論が紛糾したのである。交渉が長引いて期日までに終わらないときは時計の針を止めて決定が下るまでやるが、日付だけは当初の予定通りの日にするという手法が取られた。ここで1兆8240億<sup>円</sup>の財政計画をつくり、同時に3900億<sup>円</sup>の補助金と3600億<sup>円</sup>の融資、合わせて7500億<sup>円</sup>（92兆円）を債券で賄うという「コロナ債」を決めた。

当初は補助金が5000億<sup>円</sup>、利息を取る融資は2500億<sup>円</sup>と6月の独仏の会議で決めたのだが、オランダ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン4カ国から「自分たちは出すばかりだ。南の国の努力が足りない。融資は利息をつけて返さな

ければならないが、補助金はただでもらうようなものだ」という声が出て、オランダが急先鋒になって反対。そこでEU大統領、ベルギーのミシェル欧州理事会常任議長が補助金を減らして融資の額を増やそうと提案し、3900億<sup>円</sup>と3600億<sup>円</sup>に変更してやっと納得させたという経緯がある。

ただし、いろいろな条件が付いていて、儉約4カ国にはEU分担金の払い戻しをする。かつて1980年代、農業国に補助金をたくさん払うようになっていたが、イギリスは出すばかりで農業補助金をもらえないから、サッチャー首相が「私のおカネを返せ」と言っただけでドイツとフランスにごねたことがある。今は農業補助金はうんと少なくなっているが、今回もそれと同じように、この4カ国は「自分たちは出すばかりだから」と拠出金の一部返還を主張、いわゆる「リベート」を要求することができる。その払い戻される金額が増額されることになった。その分だけ、EUが目指している気候変動や技術革新研究開発予算は削減されるというマイナス面も出てくるわけだ。

一応ここでEUの北側の国は納得したのだが、資金給付については当然厳しい条件がある。一番額が多いのはイタリアとスベ

イン、その後フランスという順番で、後から入ってきたハンガリー、ポーランドなど旧東側の諸国は自分たちへの配分については最初から心配していた。

北側の儉約国からすれば、納得はするが勝手なことは許さないぞというので、給付された資金の適切な使用の監視をする。その中には資金給付の条件として「法の支配」の体制というのもある。

## 中ロプレゼンスの拡大

次に世界をどう見るかという点だが、アメリカはトランプ大統領が「アメリカ・フースト」を就任以来主張し続けてきた。それは、裏を返せばアメリカが自ら影響力が弱まっていることを認めていることである。他方、ヨーロッパ、ロシア、中国、ユーラシアでよく言われるのは世界は多極化しているということだ。

アメリカの影響力の後退は間違いないが、中ロプレゼンスの相対的拡大、中ロがどういった関係にあるのかはとても難しい。接近しているようにも見えるし、プーチン外交は孤高の外交だが、「戦略的には」両者はくっついていて考えると考えた方がよいのではないかと私は思っている。

ユーラシアでロシアと中国の接近・同盟という大きな固まりができてしまうと、アメリカにとって脅威であると同時に、ヨーロッパにとっても困ったことになる。昨年秋、コロナ禍の前に話題になっていたのが、フランスのマクロン大統領がロシアに接近し始めたことだった。

ヨーロッパからすると、ロシアと中国が親しくなり過ぎるのはよくないからくさびを打ちたいというのがその真意だった。しかし、トランプ政権のように正面から反中・反ロではなく、むしろ接近していく、協力するという形を取る。ロシア・中国の天然ガスをはじめとするエネルギーの取引や貿易だけではなく、ここ数年、合同軍事演習なども積極化されていることを背景にしたヨーロッパ側のバランス外交だ。

このようなヨーロッパの多極的な世界観というのは冷戦が終わって間もなくからで、日本ではアメリカ一極体制と言っていた時期にも、「そんなことはない。多極で考えた方がいい」とヨーロッパはずっと言っていた。

2016年、EUは「グローバル戦略」というものを出した。これはSWPというドイツの戦略研究所が「EUのグローバル

戦略」の解説としてつくったもので、それ以降ドイツはこれを積極的に使っている。特に16年11月にトランプ大統領が当選した時から、メルケル首相が「これからはヨーロッパはもっと自立しなければいけない」と盛んに言うようになり、そのスタンスはずっと続いている。

このSWPという研究所が出している報告書の中にも、「戦略的自立に力を入れる。他国の戦略的決定の従属国にならないために、自らの価値観や利益に基づく国際環境を構築していく」と書かれている。

### EU 終焉はない

では一口に言っただけで欧州の統合はどうなんだという、楽観論と言われるかもしれないが、「統合終焉論・統合崩壊論」にはずつと反対の立場だ。その都度その都度、ヨーロッパは危機だ、大変だと言われるのはいいにしても、長いトレンドの中では統合は終焉だとは言えないのではないか。

何をもって統合が進展しているのか、ちょっと言いにくい、2、3その指標はあると思う。まず「加盟国の拡大」「統合の領域やその程度・レベルが進化・発展していくこと」。

これらを指標に、FTA、自由貿易圏、関税同盟、域内市場統合で非関税障壁も除去された。さらに金融政策から通貨統合、最近では銀行制度まで一つにしていこうというところまで今ヨーロッパは進んでいる。アジアもあるところから一気に進むのかもしれないが、今はその段階ではない。

(手元のレジユメの図を) 見ていくと、1960年代に関税同盟・共通農業政策、そして70年代から80年代前半にかけて停滞の時期がある。オイル・ショック由来の先進国病で、ユーロクライシスとかユーロベシズムと言われた時代だ。このとき日本はうんと伸びて、80年代さらに加速して92年、95年のバブル崩壊まで行く。逆に90年代に入るとヨーロッパは域内市場統合を開始し、マーストリヒト条約、共通防衛政策、通貨統合と、2000年代までずつと発展していった。

しかし、その後リーマン・ショック、それを受けてギリシャの債務危機が訪れ、欧州統合はもうだめじゃないかと言われた。この時、ドイツの同意を受けてEUは銀行同盟をつくって通貨統合を救った。通貨を発行する国は十数カ国になったけれども、各国の財政を考えるとときには銀行制度の不

統一の問題がもともとあった。ユーロ導入時から次の問題は財政政策だというのは分かっていた。それがずーっとできなかったのを、大ざっぱなものではあるが、ギリシヤ債務危機をきっかけにして各国の銀行のいろいろな基準を一つにしようというところまで行ったわけだ。

そこに降ってきたのがブレグジット（イギリスのEU離脱）で、初めて加盟国の数が減る。これはどう考えても厳しい状況で、統合は停滞ないし下降線を描くだろうと私は思った。

今回のコロナの問題でEU首脳会議で決まった7500億円の補助は全て、債券を回すことによって資金に当てることになっている。これは実は10年ぐらい前から言われていたことで、2012年、フランスのオランド大統領が盛んにドイツに言っていた。ところがドイツは「イエス」と言わない。マクロン大統領も2017年の選挙公約でユーロ債・ユーロボンドと言ったが、ドイツは相手にしない。

ついこの間までドイツが全く相手にしなかったのが7月の首脳会議で決まったのはなぜか。その最大の理由はメルケル首相が方針転換したということだ。EU他国への

融資に対してドイツの裁判所が「ノー」と言っていたのに対して、彼女は国内の情勢を見て「そんなことはない」と反対した。

もう一つは、7月からドイツがEU首脳会議の議長国になっており、メルケル氏も21年になったら与党CDU（キリスト教民主同盟）党首を辞めると言っている。第三の理由は彼女は長く政権を運営してきたけれども、EUについてはあまり貢献をしていない。難民問題もうまくいかなかったし、最後にユーロ債券導入を自分の功績として残したいということもあつたのではないかとされている。

コロナ債のようなものを上限を決めないでどんどん出すと言っているけれども、口で言うのはたやすいが、その資金をどこから持ってくるのかという財源の問題がある。特にEUの財政は基本的に分担金で成り立っている。それを債券で運営しているというものは、各国の分担金に左右されない自分の財源をEUが持つことになる。それはそれでEUの自立という点ではよいことだが、実際にそれを誰が負担するかとなると、それは実質的に北の「豊かな国」だから、今回は「ユーロボンド、ユーロ債券」という言葉は使わないことになった。

つまり、永久にそれができるわけではない。コロナ危機の非常事態だから、コロナからの復興だけを目的とした債券だということだということになった。しかし、ここから来ると、EUの共通財源としての「ユーロ債」と言えるもう一步のところまで来ていると私は考えている。

今はコロナ債の方に関心が行っているが、あと考えられるのは炭素税とかデジタル税、環境税などを財源にしようという考え方もここ数年出ているし、今回のコロナの問題が始まった時にも出ていた。EUが自前の財源を持つということとは1950年代、60年代から言われていた。しかしそれに60年代反対していたのはフランスのドゴールで、今後のことを考えるとき、加盟国がEU財源の自立で一致することができるとか。この点は一つのポイントだと思う。欧州統合について私はリアリズムの立場で考えている。危機に直面したときに、みんなでも共同で克服していくこと。70年代のオイル・ショックのあおりを受けてヨーロッパが駄目になった時、みんなでも危機を克服するために域内自由市場によって効率をよくしていこうということから始まったわけで、私はそれを「国境を越えたりスト

ラ」というレトリカルな言葉を使っているが、「リストラ」というのは再編成という意味で、統合をあくまでリアリズムで考えている。それ以後、ギリシャ危機のあたりから銀行同盟までの期間、統合は一気に進んでいった。いつも直線で右肩上がりに進むわけではなくて、行きつ戻りつ休んだりしながら、全体としては底上げされているというのが長い眼で見た欧州統合で、そういうステップ・バイ・ステップの統合プロセスだと考えていただければよいと思う。

### EUにある東西問題

もう一つ、欧州統合といっても南が足を引っ張ってだめだとよく言われるが、実はこの南北問題はすでに織り込み済みだ。先ほど今回のEU首脳会議は交渉が長引いて日程を延長したという話をしたが、2000年のニースの首脳会議も東欧諸国を迎え入れるかどうかという議論で長引いた。その後一気に旧東欧の国々を含む10カ国が入ってくることになるが、経済・社会インフラの違いのある国々をどう迎えるか、そのためにどんな改革をするかだった。最終的にニースで決まったことは実現しなかったが、「一気にはいかないよ。2

段階統合、多段階統合だ」という話し合いはすでにその時している。なかなか、旧西側世界のように民主化や市場経済化が進まない旧東側加盟国をかかえ込むEUには「東西問題」が残っている。

そういう意味では、災い転じて福となすではないが、「危機をバネとして進んでいっているのがEU」。先ほど言ったリアリズムと矛盾するように思われるかもしれないが、希望を捨てないで頑張っていると解策は少しずつ見い出せる。そういう発想がEU加盟国にはあるようだ。

ブレグジットはEU求心力の後退の大きな一つの表れだ。今回のコロナ債の問題でも、イギリスがもしいたら議論はまた変わっていたと思うし、儉約国のサポートをもしイギリスがしたならば決まっていなかったと思う。そういう意味ではイギリスが議論に加わっていないというのは、コロナ債のこの問題についてはよかったけれども、本当にそれでいいのかどうか。

イギリスが無事に出ていったとしても、ドイツ問題がある。先ほどドイツの首相のお話をしたが、ドイツが翻意しなかったらコロナ債も決まっていなかったと思う。ドイツがいたからこそ、前に進んだ。今回そ

れを言い出したのはフランスだが、現実にはマクロン大統領を説得したのはメルケル首相で、けんか腰の激しいやりとりもあったようだ。独仏の関係は一見うまくいっているように見えるが、ドイツの独壇場であることは確かだ。これはEUのどの国も思っていることだと思う。儉約国が今後に禍根を残さなければよいと思うが、ドイツ離れあるいはドイツの独走が出てくる可能性はあるだろうし、そうなると求心力の問題、リーダーシップの問題が出てくる。それが一番怖いのではないかと思う。

もう一つよく出てくるのはポピュリズムの話だ。ポピュリズムで排外主義が出てくる国というのは、その国自身が社会・経済インフラがしっかりしていなくて、外国人に国の主権を奪われるのではないかというような感情が膨らんだ結果でもある。コロナ禍でみんな苦労している今、人の移動の自由の阻止というのは一時的に出ると思うが、中部ヨーロッパや東ヨーロッパにおいて、特にポーランド、ハンガリーでは独裁政権の専横は深刻な問題だが、西ヨーロッパにまで拡大していくことにはならないと思っている。(本稿は7月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

## ◆ 調査会だより ◆

## ● 9月定例講演会は五輪問題

新聞通信調査会は、9月25日（金）に「どうなる東京五輪・パラリンピック」との演題で共同通信社特別編集委員の名取裕樹氏による定例講演会を開きます。事前申し込み制で9月1日に締め切りましたが、講演録はメディア展望11月号に掲載予定ですので、講演をお聴きになれなかった方は、こちらをお読みください。

## ● 10月は江川紹子氏の特別講演会

10月8日（木）には「混迷の時代を生きる～私の取材ノートから～」の演題でジャーナリスト江川紹子氏による特別講演会を行います。今回の特別講演会は新型コロナウイルス感染防止の観点から定員100名で事前申し込み制とします。場所は東京・東銀座の時事通信ホールで、申し込み方法など詳しくは弊社ホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）をご覧ください。

## ● 11月に定例講演会とシンポジウムも

弊会の今後の予定としては、11月7日（土）に「新型コロナと人生100年時代」をテーマとするシンポジウム（会場は日本プレス

センタービル10階）と11月27日（金）に内政問題に詳しい時事通信出版局長の武部隆氏による「WITHコロナと地方行政」の定例講演会を予定しています。ご期待下さい。

## 編集後記

■このコロナ禍で在宅勤務が日常になってきましたが、読者の皆様はどのようにお過ごしでしょうか。当調査会では、中止していた月例講演会を7月に再開しました。東京外国語大学名誉教授の渡邊啓貴氏にフランスを中心に欧州事情を話してもらいました（今月号に収録）。今後も講演会やシンポジウムの予定を立てていますが、ウイルス感染防止のために事前申し込み制としたり、受付での検温やマスク着用をお願いしたりするなどの対策を取る方針です。コロナ以前は参加人数が多いほどうれしかったのですが、アフターコロナでは人数を絞らなければならないとは何ともやるせない思いです。

■今月号の巻頭には、元共同通信社編集局長の江畑忠彦氏が寄稿してくれた「国家公安委員の首相官邸迎合記事」を置きました。検事総長後任人事に端を発する「政治と検察」の問題から始まってメディア人の在り方まで考えさせる、読み応えのある内容になっています。政治的な立場にかかわらず大変興味深く読めるのではないのでしょうか。編集をしていてこうした寄稿があると本当に助かります。

■常連の鳥居英晴氏がまた、寄稿してくれました。オープンソースの情報分析の重要性がますます高まっているという内容です。日本にも内調などがありますが、米国のOSEや英国のBBCMなどは比較にならない規模で、米英のインテリジェンスのすごさが分かります。今後の展開が楽しみです。

■コロナ感染第2波もピークとのことですが、9月以降秋冬に向けて再拡大する恐れは十分にありますので、読者諸賢もお気を付けください。  
(倉沢<sup>としお</sup>章夫)

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020